

令和5年度

綾瀬市決算等審査意見書

綾瀬市監査委員

令和5年度綾瀬市各会計歳入歳出決算等審査意見書 7

令和5年度綾瀬市公共下水道事業会計決算審査意見書 107

令和5年度

綾瀬市各会計歳入歳出
決算等審査意見書

綾瀬市監査委員



令和6年8月20日

綾瀬市長 橘 川 佳 彦 殿

綾瀬市監査委員 見 上 正 信

綾瀬市監査委員 三 谷 小 鶴

令和5年度綾瀬市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和5年度綾瀬市各会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和5年度基金の運用状況を示す書類を、綾瀬市監査委員監査基準に基づき審査したので、別紙のとおり意見書を提出する。

目 次

1	審査の対象	1 1
2	審査期間	1 1
3	審査の着眼点及び実施内容	1 1
4	審査の結果	1 1
5	決算の概要	1 2
	(1) 決算の規模	1 2
	(2) 収支の状況	1 3
6	一般会計歳入歳出決算状況	1 4
	(1) 総括	1 4
	(2) 財政構造	1 5
	(3) 歳入	2 2
	(4) 歳出	3 8
7	特別会計歳入歳出決算状況	4 6
	(1) 総括	4 6
	(2) 国民健康保険事業特別会計	4 8
	(3) 介護保険事業特別会計	5 4
	(4) 後期高齢者医療事業特別会計	5 8
8	実質収支に関する調書	6 0
9	財産に関する調書	6 0
10	基金運用状況報告書	6 2
	むすび	6 3

審 査 資 料

第 1 表	各会計別歳入歳出決算総括表	68
第 2 表	一般会計款別歳入一覧表	70
第 3 表	一般会計款別歳出一覧表	72
第 4 表	一般会計款別歳入年度比較表	74
第 5 表	一般会計款別歳出年度比較表	76
第 6 表	市税収入状況表	78
第 7 表	自主財源及び依存財源年度別比較表	80
第 8 表	一般会計節別歳出一覧表	82
第 9 表	特別会計款別歳入一覧表	96
第 10 表	特別会計款別歳出一覧表	98
第 11 表	一般会計繰越明許費繰越計算書	100
第 12 表	一般会計継続費繰越計算書	102

〔注 記〕

1. 文中及び表中に用いた金額・比率は、原則として単位未満を四捨五入しているの
で、合計と内訳の計や差引き等が一致しない場合があります。
2. 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているの
で、合計と内訳の数値等が一致しない場合があります。
3. 文中及び表中の符号の用法は、次のとおりです。
 - 「0.0」・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「△」・・・ 負数であるもの
 - 「皆増」「皆減」・・・ 比率の対象数値が「0」のもの
 - 「※」・・・ 比率が1,000%以上のもの
4. 構成比率は、合計が100となるよう一部調整しています。

令和5年度綾瀬市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

一般会計歳入歳出決算
国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
介護保険事業特別会計歳入歳出決算
後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金運用状況報告書

2 審査期間

令和6年7月11日から同年8月7日まで

3 審査の着眼点及び実施内容

審査は、市長から送付を受けた令和5年度綾瀬市各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書について、関係法令に規定された様式に基づき作成されているか、計数に誤りはないか、収入・支出は関係法令に適合していたか等を主眼とし、歳入・歳出簿証書類等によって計数、その他の記載事項の正否を精査し、また、関係職員からの説明を求め、併せて定期監査・出納検査の結果を参考にして審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書は、いずれも法令に規定された様式に基づき作成されており、適正であると認められた。

また、予算については、その目的に従いおおむね計画的かつ効率的な執行が図られていると認められた。

なお、各会計の決算状況と意見については、以下に述べるとおりである。

5 決算の概要

(1) 決算の規模

令和5年度一般会計と特別会計を合わせた総計決算規模は、次のとおりである。

予 算 現 額	51,434,805,020 円
歳 入 決 算 額	49,478,743,719 円
歳 出 決 算 額	48,147,672,649 円
歳入歳出差引額	1,331,071,070 円（形式収支額）

各会計別総計決算状況

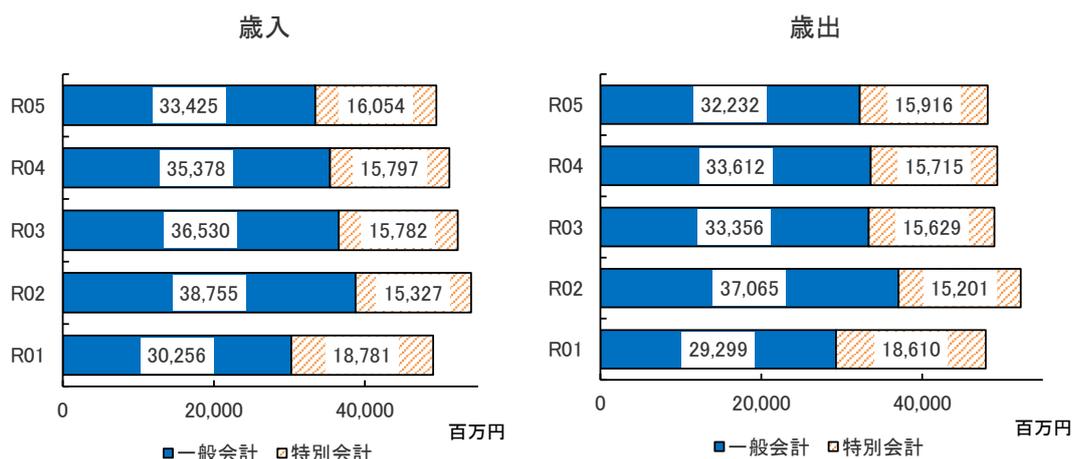
（単位：円）

会計	区分	予算現額	決 算 額		
			歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計		34,809,846,020	33,425,122,890	32,232,004,230	1,193,118,660
特 別 会 計	国民健康保険事業	8,654,980,000	8,184,714,906	8,174,714,906	10,000,000
	介護保険事業	6,431,735,000	6,436,589,870	6,324,865,199	111,724,671
	後期高齢者医療事業	1,538,244,000	1,432,316,053	1,416,088,314	16,227,739
	計	16,624,959,000	16,053,620,829	15,915,668,419	137,952,410
合 計		51,434,805,020	49,478,743,719	48,147,672,649	1,331,071,070

この決算額に、各会計相互間の繰入・繰出や総務省の定める基準によって集計した地方財政状況調査における、会計間の組み換え等の計算を考慮した純計決算規模は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額	47,202,877,392 円	
歳 出 決 算 額	45,871,806,322 円	（審査資料 第1表 P68・69参照）

総計決算額の推移



(2) 収支の状況

年度別決算収支状況の推移

(単位 : 円)

区分 \ 年度	5	4	3
予算現額	51,434,805,020	52,615,849,209	53,761,745,960
歳入決算額(A)	49,478,743,719	51,175,256,480	52,311,517,531
歳出決算額(B)	48,147,672,649	49,327,195,143	48,984,908,109
形式収支額(C) (A) - (B)	1,331,071,070	1,848,061,337	3,326,609,422
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	146,615,653	78,204,020	58,648,209
実質収支額(E) (C) - (D)	1,184,455,417	1,769,857,317	3,267,961,213
前年度実質収支額(F)	1,769,857,317	3,267,961,213	1,452,710,200
単年度収支額(G) (E) - (F)	△585,401,900	△1,498,103,896	1,815,251,013
財政調整基金積立金(H)	3,430,387	222,044	914,940,642
財政調整基金取崩額(I)	0	0	0
実質単年度収支額(J) (G) + (H) - (I)	△581,971,513	△1,497,881,852	2,730,191,655

令和5年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額は51,434,805千円で、前年度と比較して1,181,044千円(2.2%)の減になっている。

これに対する決算額は、歳入49,478,744千円、歳出48,147,673千円となっており、前年度と比較して、歳入が1,696,513千円(3.3%)減少、歳出は1,179,522千円(2.4%)減少している。

収支の状況について見ると、形式収支額は1,331,071千円の黒字である。これから翌年度へ繰り越すべき財源として、146,616千円を差し引いた実質収支額は1,184,455千円の黒字であり純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

また、この実質収支額から前年度実質収支額1,769,857千円を差し引いた単年度収支額は585,402千円の赤字であり、財政調整基金積立金3,430千円を考慮した実質単年度収支額については、581,972千円の赤字である。

6 一般会計歳入歳出決算状況

(1) 総括

年度別決算収支状況の推移

(単位：円)

区分	年度	5	4	3
予算現額		34,809,846,020	36,234,942,209	37,558,901,960
歳入決算額(A)		33,425,122,890	35,378,042,844	36,529,873,780
歳出決算額(B)		32,232,004,230	33,612,479,754	33,355,785,077
形式収支額(C) (A) - (B)		1,193,118,660	1,765,563,090	3,174,088,703
翌年度へ繰り越すべき財源(D)		146,615,653	78,204,020	58,648,209
実質収支額(E) (C) - (D)		1,046,503,007	1,687,359,070	3,115,440,494
前年度実質収支額(F)		1,687,359,070	3,115,440,494	1,326,733,126
単年度収支額(G) (E) - (F)		△640,856,063	△1,428,081,424	1,788,707,368
財政調整基金積立金(H)		3,430,387	222,044	914,940,642
財政調整基金取崩額(I)		0	0	0
実質単年度収支額(J) (G) + (H) - (I)		△637,425,676	△1,427,859,380	2,703,648,010

令和5年度決算は、次のとおりである。

歳入決算額	33,425,122,890円
歳出決算額	32,232,004,230円
歳入歳出差引額	1,193,118,660円(形式収支額)

形式収支額1,193,119千円から、翌年度へ繰り越すべき財源として146,616千円を差し引いた実質収支額は1,046,503千円の黒字であり、純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

この実質収支額から前年度実質収支額1,687,359千円を差し引いた単年度収支額は、640,856千円の赤字であり、財政調整基金積立金3,430千円を考慮した実質単年度収支額については、637,426千円の赤字である。

歳入決算額は33,425,123千円で、前年度と比較すると1,952,920千円(5.5%)減少している。調定額34,063,966千円に対する収入率は、98.1%であり、前年度を0.6ポイント下回っている。

また、収入未済額は613,873千円で、前年度と比較すると155,491千円(33.9%)増加し、不納欠損額は24,970千円で、前年度と比較すると1,927千円(8.4%)増加している。

(審査資料 第2表 P70・71参照)

歳出決算額は32,232,004千円で、前年度と比較すると1,380,476千円(4.1%)減少し、執行率は92.6%で、前年度を0.2ポイント下回っている。

不用額は1,902,877千円で、前年度より384,744千円(16.8%)減少している。

歳出で構成比の高いものは、民生費(44.7%)、総務費(15.3%)、教育費(10.1%)である。

(審査資料 第3表 P72・73参照)

(2) 財政構造

ア 歳入構成

【自主財源と依存財源】

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

自主財源・依存財源決算状況

(単位：千円・%)

区分	5		4		3	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源	16,635,990	49.8	17,689,325	50.0	16,752,250	45.9
依存財源	16,789,133	50.2	17,688,718	50.0	19,777,624	54.1
合計	33,425,123	100.0	35,378,043	100.0	36,529,874	100.0

自主財源と依存財源の構成比率は49.8対50.2である。

自主財源は16,635,990千円で、前年度と比較すると1,053,335千円(6.0%)減少し、自主財源比率は前年度と比較すると0.2ポイント下回っている。

主な自主財源は次のとおりである。

(単位：千円・%)

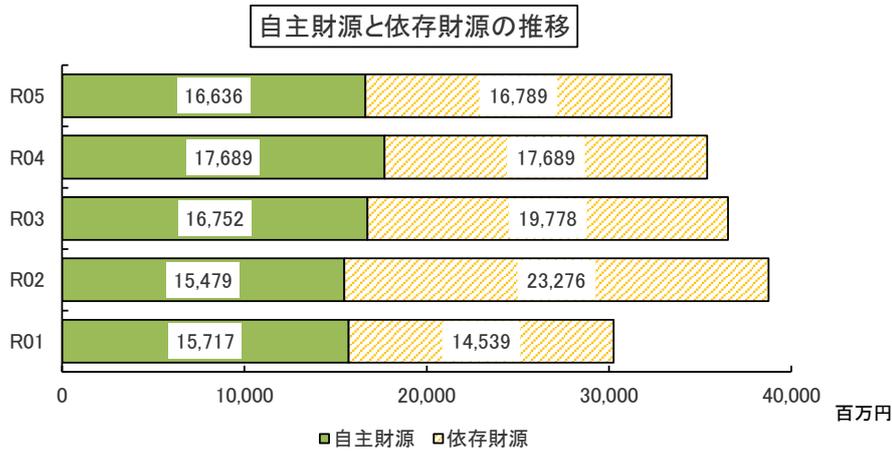
区分	収入済額		比較	
	5	4	増減額	増減率
市税	13,529,329	13,445,293	84,036	0.6
繰越金	1,765,563	3,174,089	△1,408,526	△44.4
寄附金	507,605	348,673	158,932	45.6
諸収入	299,201	292,414	6,787	2.3
財産収入	201,981	100,302	101,679	101.4

依存財源は16,789,133千円で、前年度と比較すると899,585千円(5.1%)減少し、依存財源比率は前年度と比較すると0.2ポイント上回っている。

主な依存財源は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	収入済額		比較	
	5	4	増減額	増減率
国庫支出金	7,065,717	8,345,045	△1,279,328	△15.3
県支出金	2,189,860	2,016,759	173,101	8.6
地方交付税	2,030,672	2,209,736	△179,064	△8.1
地方消費税交付金	1,994,928	2,011,602	△16,674	△0.8
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	1,244,716	1,253,625	△8,909	△0.7



【経常的収入と臨時的収入】

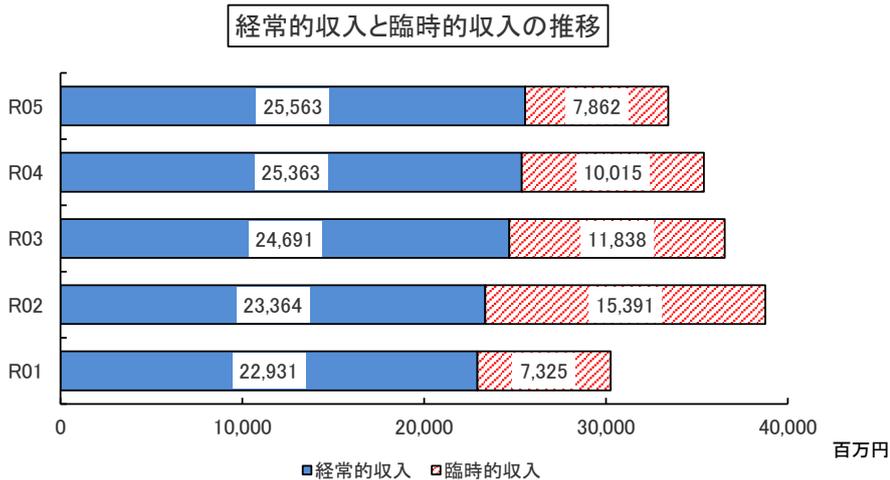
歳入決算額を、経常的収入と臨時的収入に区分すると次表のとおりである。

経常的収入・臨時的収入決算状況

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	5		4		3	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常的収入	25,562,884	76.5	25,363,117	71.7	24,691,411	67.6
臨時的収入	7,862,239	23.5	10,014,926	28.3	11,838,463	32.4
合計	33,425,123	100.0	35,378,043	100.0	36,529,874	100.0

(注) 本表は、地方財政状況調査の集計方法により作成した。(一般会計ベース)



経常的収入は25,562,884千円で、前年度と比較すると199,767千円(0.8%)増加し、主に増加したものは、県支出金、地方税である。

臨時的収入は7,862,239千円で、前年度と比較すると2,152,687千円(21.5%)減少し、主に減少したものは、繰越金、国庫支出金である。

なお、経常的収入と臨時的収入の構成比は76.5対23.5となっている。

イ 歳出構成

【性質別歳出の構成】

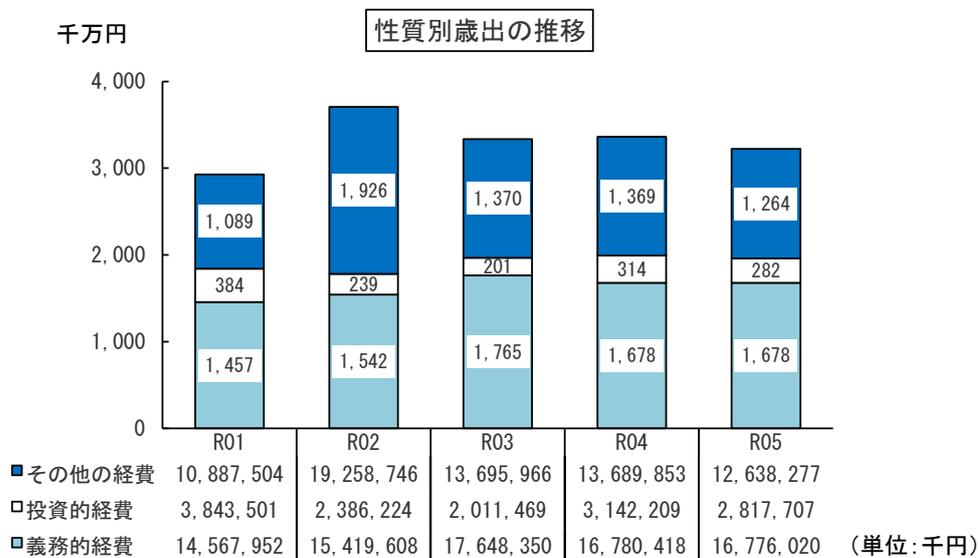
歳出決算額の性質別分類は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	5		4		3	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
義務的経費	16,776,020	52.1	16,780,418	49.9	17,648,350	52.9
投資的経費	2,817,707	8.7	3,142,209	9.4	2,011,469	6.0
その他の経費	12,638,277	39.2	13,689,853	40.7	13,695,966	41.1
合計	32,232,004	100.0	33,612,480	100.0	33,355,785	100.0

(注) 本表は、地方財政状況調査の集計方法により作成した。(一般会計ベース)

性質別決算額を前年度と比較すると、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)が4,398千円(0.0%)減少、投資的経費(普通建設事業費)が324,502千円(10.3%)減少、その他の経費(補助費等、物件費、繰出金など)が1,051,576千円(7.7%)減少している。



義務的経費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	5		4		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
義務的経費	16,776,020	52.1	16,780,418	49.9	△4,398	0.0
人件費	5,929,390	18.4	6,096,636	18.1	△167,246	△2.7
うち職員給与費	4,106,139	12.7	4,051,844	12.1	54,295	1.3
扶助費	9,054,452	28.1	8,753,572	26.1	300,880	3.4
公債費	1,792,178	5.6	1,930,210	5.7	△138,032	△7.2

義務的経費は、定年延長に伴う退職手当の減等により、人件費が167,246千円(2.7%)の減、公債費が138,032千円(7.2%)の減となった一方で、物価高騰等の影響に伴う給付金により、扶助費が300,880千円(3.4%)の増となり、全体としてほぼ横ばいであった。

投資的経費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度		5		4		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率		
投資的経費	2,817,707	8.7	3,142,209	9.4	△324,502	△10.3		
普通建設事業費	2,817,707	8.7	3,142,209	9.4	△324,502	△10.3		
うち補助事業	1,231,132	3.8	1,721,940	5.2	△490,808	△28.5		
うち単独事業	1,584,075	4.9	1,418,519	4.2	165,556	11.7		
うちその他	2,500	0.0	1,750	0.0	750	42.9		
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—		

投資的経費は、当該年度に実施される工事の件数や内容により、決算額が増減し、324,502千円(10.3%)の減となった。

その他の経費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度		5		4		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率		
その他の経費	12,638,277	39.2	13,689,853	40.7	△1,051,576	△7.7		
物件費	4,786,131	14.8	5,501,946	16.4	△715,815	△13.0		
補助費等	2,724,309	8.5	3,847,960	11.4	△1,123,651	△29.2		
繰出金	3,074,517	9.5	2,769,144	8.2	305,373	11.0		
積立金	1,842,093	5.7	1,412,100	4.2	429,993	30.5		
維持補修費	147,407	0.5	93,093	0.3	54,314	58.3		
投資及び出資金	33,460	0.1	35,250	0.1	△1,790	△5.1		
貸付金	30,360	0.1	30,360	0.1	0	0.0		

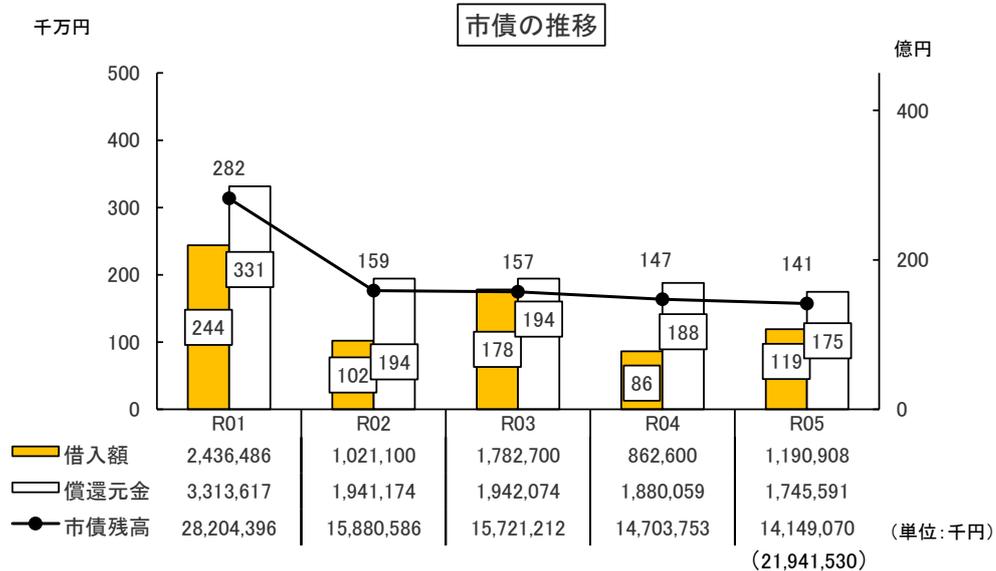
その他の経費は、公共下水道事業会計における資本費平準化債の借入などに伴い、補助金等が1,123,651千円(29.2%)の減となり、全体として1,051,576千円(7.7%)の減であった。

ウ 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会計	区分	前年度末 現在高 a	5			5年度末 現在高 a+b-c	
			借入額 b	償 還 額			
				元 金 c	利 子		計
一 般 会 計		14,703,753	1,190,908	1,745,591	46,587	1,792,178	14,149,070



- (注) 令和元年度以前の数値には、下水道事業特別会計が含まれている。(令和2年度より下水道事業は公営企業会計に移行した。)
- (注) 令和2年度以前の数値には、深谷中央特定土地区画整理事業特別会計が含まれている。(令和3年度より深谷中央特定土地区画整理事業特別会計は廃止となった。)
- (注) 市債残高括弧書きは、全会計からなる。

令和5年度の市債残高は14,149,070千円で令和2年度末で廃止となった深谷中央特定土地区画整理事業特別会計を含め前年度より554,683千円(3.8%)の減となっている。

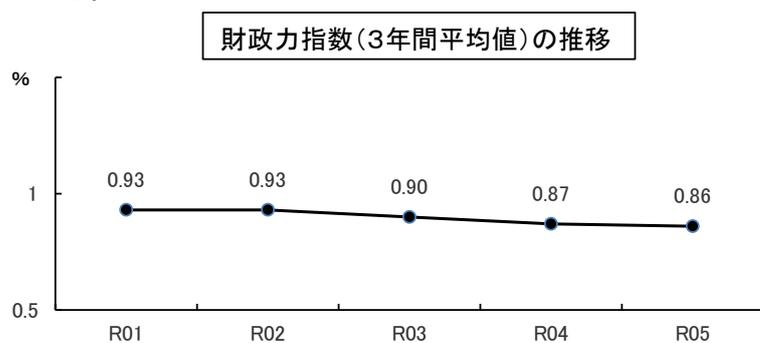
エ 財政指標の状況

財政構造の健全性及び弾力性を分析するため、総務省の定める基準によって集計された地方財政状況調査における普通会計、一般会計の財政指標は次のとおりである。

【財政力指数】

地方交付税法の規定により算出した指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。

普通交付税の交付を受ける「交付団体」は、単年度の指数が1を下回ることとなる。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるとされている。

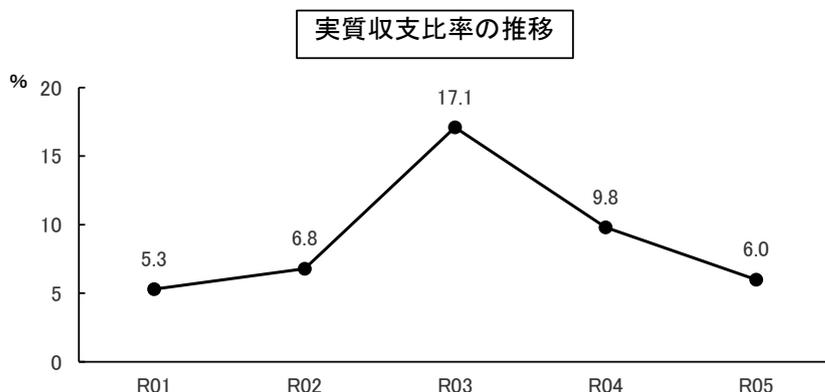


単年度における財政力指数は、0.87で前年度から0.02ポイント上回っている。単年では指数が1に満たなかったため、引き続き普通交付税が交付されている。

【実質収支比率】

標準財政規模に対する実質収支の割合であり、比率が正数の場合は実質収支が黒字、負数の場合は赤字であることを示している。

一般的には、この比率が3%から5%が望ましいとされている。

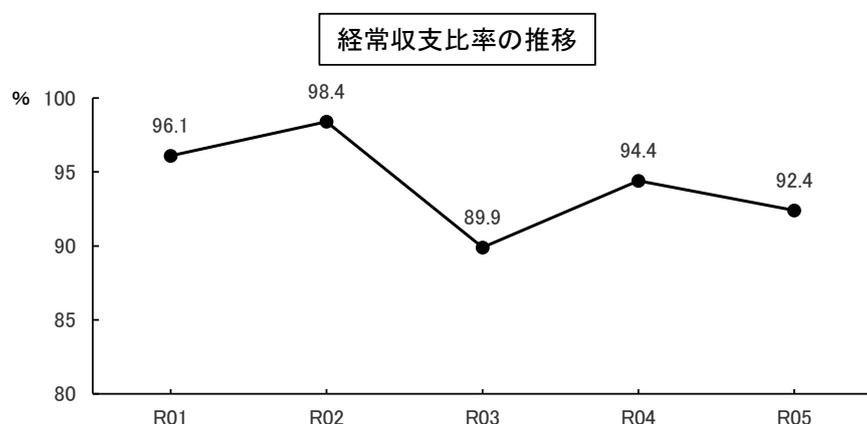


一般会計における実質収支比率は、6.0%で、前年度より3.8ポイント下回っている。

【経常収支比率】

市税、地方譲与税、使用料、手数料など毎年度経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に充当された財源の割合である。

比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性があるとされている。



本年度における経常収支比率は、92.4%で前年度より2.0ポイント下回っている。補助費、人件費などの減による分子の減少及び市税や臨時財政対策債などの増による分母の増加によるものである。

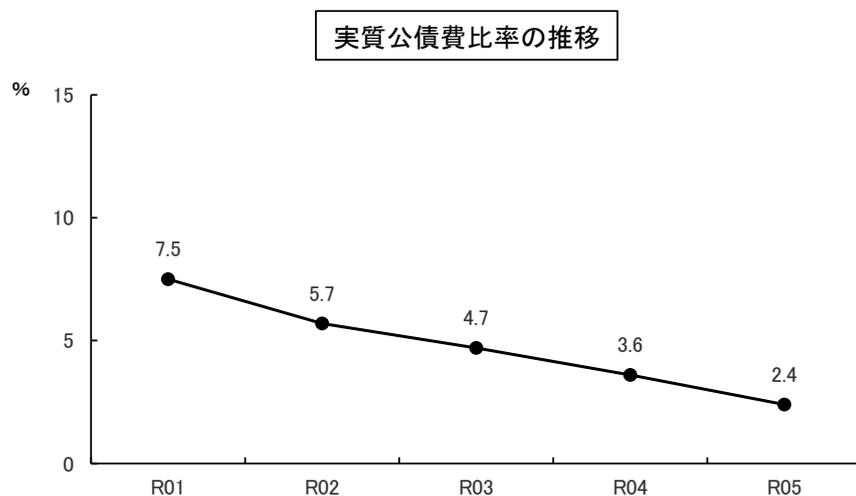
【実質公債費比率】

標準財政規模などに、公営企業（特別会計を含む。）の公債費への一般会計繰出金や債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算定し、財政負担の程度を示す指数（3か年平均値）である。

18%以上となると、市債の発行に国の許可が必要となる。

本年度における実質公債費比率は、2.4%で前年度より1.2ポイント下回っている。

これは、標準税収入額等の増加及び地方債の財源に充てられたと認められる公共下水道事業会計への繰出金の減などによるものである。



以上、財政指標についてはおおむね適正水準の範囲を維持している。

今後も厳しい財政状況が予想されるので、財政の健全性を保ちながら、事業の重要性、緊急性を考慮した執行に努められ、行財政運営の更なる効率化に尽力されたい。

(3) 歳入

第1款 市税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
5	13,478,026,000	13,838,834,923	13,529,328,991	21,261,058	288,244,874	97.8
4	12,818,995,000	13,753,429,113	13,445,293,312	17,916,255	290,219,546	97.8
増減	659,031,000	85,405,810	84,035,679	3,344,803	△1,974,672	0.0P

収入済額は、前年度より84,036千円(0.6%)増加しており、歳入総額の40.5%を占めている。収入率は97.8%で、前年度と同率である。

税目別市税収入状況

(単位：円・%・P)

税目	区分	5		4		比較	
		決算額	収入率	決算額	収入率	増減額	増減
市民税		5,625,633,290	96.1	5,813,845,272	96.2	△188,211,982	△0.1
	個人	4,836,738,494	95.8	4,776,441,092	95.6	60,297,402	0.2
	法人	788,894,796	98.4	1,037,404,180	99.1	△248,509,384	△0.7
固定資産税		6,274,413,189	99.0	6,007,479,069	99.0	266,934,120	0.0
軽自動車税		190,581,204	94.3	186,530,863	94.8	4,050,341	△0.5
	環境性能割	10,775,900	100.0	11,311,000	100.0	△535,100	0.0
	種別割	179,805,304	94.0	175,219,863	94.5	4,585,441	△0.5
市たばこ税		648,286,561	100.0	668,412,653	100.0	△20,126,092	0.0
都市計画税		790,414,747	98.8	769,025,455	98.8	21,389,292	0.0
合計		13,529,328,991	97.8	13,445,293,312	97.8	84,035,679	0.0

税目別の収入状況をみると、市民税は総所得金額の増により個人市民税が60,297千円(1.3%)の増となった。また、法人市民税は一部大手事業所の減益により248,509千円(24.0%)の減となっている。

固定資産税は、県営住宅の取り壊しによる減があった一方、物流施設や家屋の新築及び償却資産の新規設備投資が増加したことにより、全体として266,934千円(4.4%)の増となっている。

その他の税においては、市たばこ税は売渡本数の減により20,126千円(3.0%)の減、軽自動車税は新税率適用台数の増などにより4,050千円(2.2%)の増となっている。

市税不納欠損・収入未済状況

(単位：円・%)

税目	不納欠損額			収入未済額		
	5	4	増減率	5	4	増減率
市民税	17,639,589	15,374,655	14.7	208,284,312	213,048,775	△2.2
個人	16,569,017	14,709,655	12.6	196,537,851	204,451,146	△3.9
法人	1,070,572	665,000	61.0	11,746,461	8,597,629	36.6
固定資産税	2,400,226	1,731,007	38.7	59,722,635	58,285,162	2.5
軽自動車税	910,860	611,000	49.1	10,626,177	9,675,741	9.8
環境性能割	0	0	—	0	0	—
種別割	910,860	611,000	49.1	10,626,177	9,675,741	9.8
市たばこ税	0	0	—	0	0	—
都市計画税	310,383	199,593	55.5	9,611,750	9,209,868	4.4
合計	21,261,058	17,916,255	18.7	288,244,874	290,219,546	△0.7

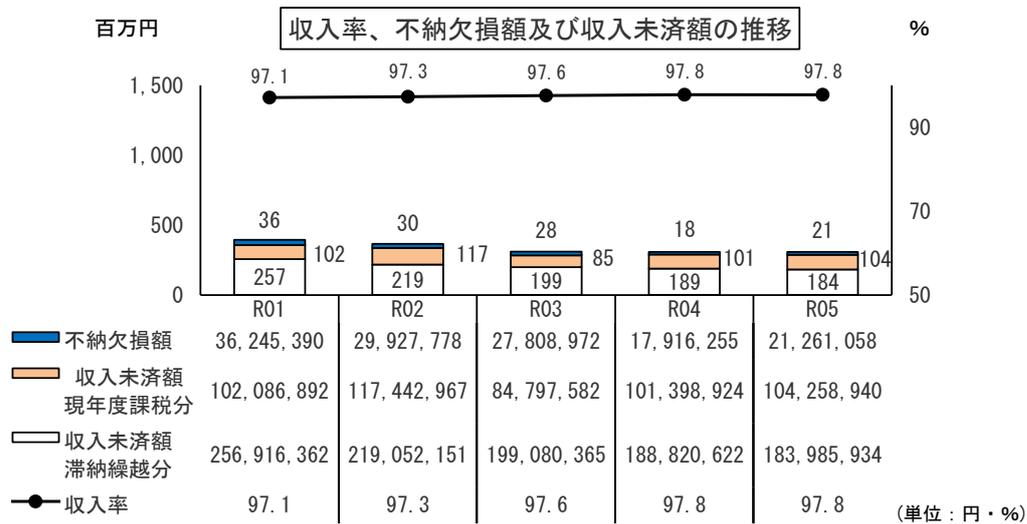
不納欠損額は 21,261千円で、前年度より 3,345千円(18.7%)増加している。

不納欠損処分は、関係法令に基づき適正に処理されているが、負担の公平及び歳入の確保の面で影響が大きく、慎重かつ厳正な取扱いが求められるものであり、債権の確保に努める一方、不納欠損に至るまでに的確な徴収の努力が行われるよう、特に要望するものである。

不納欠損処分の状況

(単位：人・件・円)

事由	区分	5	4	比較
滞納処分の執行停止後消滅【3年】 (地方税法第15条の7第4項)	人数	122	65	57
	件数	559	241	318
	金額	10,334,349	6,537,790	3,796,559
滞納処分の執行停止後消滅 【即時消滅】 (地方税法第15条の7第5項)	人数	36	55	△19
	件数	77	139	△62
	金額	1,794,655	2,981,798	△1,187,143
時効による債権の消滅【5年】 (地方税法第18条第1項)	人数	173	200	△27
	件数	488	551	△63
	金額	9,132,054	8,396,667	735,387
合計	人数	331	320	11
	件数	1,124	931	193
	金額	21,261,058	17,916,255	3,344,803



収入未済額は 288,245千円で、前年度より 1,975千円(0.7%)減少している。

滞納者の減少対策として実施しているコンビニ収納やPayPayなどを利用した電子マネーによる納付、コールセンターによる初期滞納者への電話催告など、収納対策の強化と徹底した債権管理への取り組みの結果、収入未済額は減少し、収入率は同率という成果であった。

しかし、収入未済額は依然として多額であることから、税負担の公正性・公平性及び行政に対する信頼性の観点からも、滞納発生防止対策、滞納整理の早期着手等、計画的な徴収対策を行い不納欠損を抑制し、収入率の向上が図られるよう、一層の努力を望むものである。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
5	169,030,000	180,060,000	180,060,000	0	100.0
4	179,030,000	177,000,000	177,000,000	0	100.0
増減	△10,000,000	3,060,000	3,060,000	0	0.0P

収入済額は、前年度より 3,060千円(1.7%)増加しており、歳入総額の0.5%を占めている。

項別歳入状況

(単位：円・%)

区分	収入済額		比較	
	5	4	増減額	増減率
地方揮発油譲与税	42,597,000	42,061,000	536,000	1.3
自動車重量譲与税	128,419,000	125,895,000	2,524,000	2.0
森林環境譲与税	9,044,000	9,044,000	0	0.0

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
5	3,000,000	3,729,000	3,729,000	0	100.0
4	5,000,000	3,975,000	3,975,000	0	100.0
増減	△2,000,000	△246,000	△246,000	0	0.0P

収入済額は、前年度より246千円(6.2%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
5	140,000,000	91,978,000	91,978,000	0	100.0
4	60,000,000	79,863,000	79,863,000	0	100.0
増減	80,000,000	12,115,000	12,115,000	0	0.0P

収入済額は、前年度より12,115千円(15.2%)増加しており、歳入総額の0.3%を占めている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
5	60,000,000	101,811,000	101,811,000	0	100.0
4	90,000,000	61,133,000	61,133,000	0	100.0
増減	△30,000,000	40,678,000	40,678,000	0	0.0P

収入済額は、前年度より40,678千円(66.5%)増加しており、歳入総額の0.3%を占めている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
5	200,000,000	230,883,000	230,883,000	0	100.0
4	170,000,000	201,230,000	201,230,000	0	100.0
増減	30,000,000	29,653,000	29,653,000	0	0.0P

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、平成28年度税制改正において創設されたもので、令和2年度より法人事業税の一部が県から交付され、収入済額は230,883千円となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位 : 円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
5	2,060,000,000	1,994,928,000	1,994,928,000	0	100.0
4	1,710,000,000	2,011,602,000	2,011,602,000	0	100.0
増減	350,000,000	△16,674,000	△16,674,000	0	0.0P

収入済額は、前年度より16,674千円(0.8%)減少しており、歳入総額の6.0%を占めている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 : 円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
5	16,000,000	15,167,950	15,167,950	0	100.0
4	14,000,000	14,889,761	14,889,761	0	100.0
増減	2,000,000	278,189	278,189	0	0.0P

収入済額は、前年度より278千円(1.9%)増加している。

第9款 環境性能割交付金

(単位 : 円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
5	26,000,000	46,621,486	46,621,486	0	100.0
4	49,000,000	39,381,896	39,381,896	0	100.0
増減	△23,000,000	7,239,590	7,239,590	0	0.0P

収入済額は、前年度より7,240千円(18.4%)増加しており、歳入総額の0.1%を占めている。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
5	1,252,000,000	1,244,716,000	1,244,716,000	0	100.0
4	1,260,000,000	1,253,625,000	1,253,625,000	0	100.0
増減	△8,000,000	△8,909,000	△8,909,000	0	0.0P

収入済額は、前年度より8,909千円(0.7%)減少しており、歳入総額の3.7%を占めている。

目別歳入状況

(単位：円・%)

目	区分	収入済額		比較	
		5	4	増減額	増減率
国有提供施設等所在市町村助成交付金		972,228,000	981,941,000	△9,713,000	△1.0
施設等所在市町村調整交付金		272,488,000	271,684,000	804,000	0.3

第11款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
5	110,000,000	140,026,000	140,026,000	0	100.0
4	76,000,000	128,889,000	128,889,000	0	100.0
増減	34,000,000	11,137,000	11,137,000	0	0.0P

収入済額は、前年度より11,137千円(8.6%)増加しており、歳入総額の0.4%を占めている。

主な収入済額

(単位：円)

区分	収入済額
地方特例交付金	119,771,000
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	20,255,000

第 1 2 款 地方交付税

(単位 : 円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
5	2,130,000,000	2,030,672,000	2,030,672,000	0	100.0
4	2,047,804,000	2,209,736,000	2,209,736,000	0	100.0
増減	82,196,000	△179,064,000	△179,064,000	0	0.0P

収入済額は、前年度より179,064千円(8.1%)減少しており、歳入総額の6.1%を占めている。

22年度より地方交付税の交付を受けているが、地方交付税の算定基礎となる基準財政収入額が基準財政需要額を下回っているため、引き続き普通交付税交付団体となっている。

なお、各交付税の前年度比は、次のとおりである。

細節別歳入状況

(単位 : 円・%)

区 細節	収入済額		比較	
	5	4	増減額	増減率
普通交付税	1,853,442,000	2,037,031,000	△183,589,000	△9.0
特別交付税	177,230,000	172,705,000	4,525,000	2.6

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位 : 円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
5	13,504,000	12,055,000	12,055,000	0	100.0
4	13,309,000	12,990,000	12,990,000	0	100.0
増減	195,000	△935,000	△935,000	0	0.0P

収入済額は、前年度より935千円(7.2%)減少している。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
5	159,088,000	179,163,532	164,477,707	1,322,550	13,363,275	91.8
4	171,597,000	172,949,676	157,202,960	2,882,102	12,864,614	90.9
増減	△12,509,000	6,213,856	7,274,747	△1,559,552	498,661	0.9P

収入済額は、前年度より7,275千円(4.6%)増加しており、歳入総額の0.5%を占めている。

主な収入済額と収入未済額

(単位：円)

区分	収入済額
保育所児童運営費負担金	119,773,955
監督事務費	20,726,883
公設放課後児童クラブ利用者負担金	19,977,920
老人保護措置費負担金	3,711,115

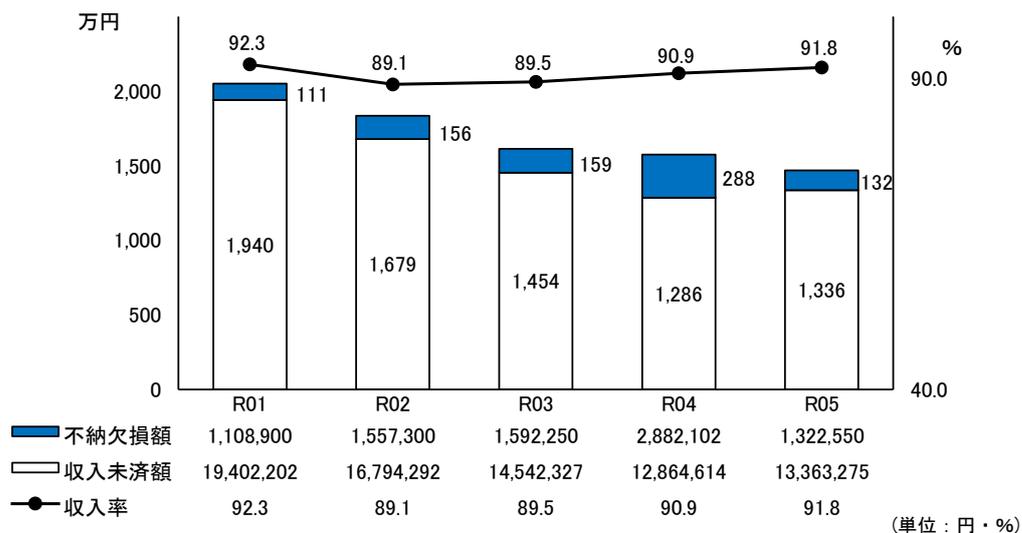
区分	収入未済額
保育所児童運営費負担金	13,076,775

不納欠損処分の状況

(単位：人・件・円)

事由	区分	5	4	比較
時効による債権の消滅【5年】 (地方自治法第236条第1項)	人数	14	15	△1
	件数	76	157	△81
	金額	1,322,550	2,882,102	△1,559,552

収入率、不納欠損額及び収入未済額の推移



不納欠損は、保育所児童運営費負担金及び公設放課後児童クラブ利用者負担金である。

収入未済額は、前年度より499千円(3.9%)増加しており、主な収入未済額は、保育所児童運営費負担金である。

財源の確保や負担の公平性の観点から、時効消滅させることのないよう、関係法令等に基づき適切な滞納整理に努められたい。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
5	146,376,000	145,425,403	145,378,957	46,446	100.0
4	143,371,000	145,953,986	145,939,186	14,800	100.0
増減	3,005,000	△528,583	△560,229	31,646	0.0P

収入済額は、前年度より560千円(0.4%)減少しており、歳入総額の0.4%を占めている。

項別歳入状況

(単位：円・%)

項	区分	収入済額		比較	
		5	4	増減額	増減率
使用料		78,248,931	77,743,126	505,805	0.7
手数料		67,130,026	68,196,060	△1,066,034	△1.6

主な収入済額

(単位：円)

区分	収入済額
使用料	
道路占用料	49,247,127
市営住宅使用料	13,227,300
公園使用料	7,046,127
手数料	
戸籍住民基本台帳手数料	28,887,150
廃棄物取扱手数料	16,964,900
税務関係手数料	5,824,800

第16款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
5	7,546,409,000	7,310,666,655	7,065,717,308	244,949,347	96.6
4	9,116,367,000	8,446,582,917	8,345,044,917	101,538,000	98.8
増減	△1,569,958,000	△1,135,916,262	△1,279,327,609	143,411,347	△2.2P

収入済額は、前年度より1,279,328千円(15.3%)減少しており、歳入総額の21.1%を占めている。

項別歳入状況

(単位：円・%)

項	区分	収入済額		比較	
		5	4	増減額	増減率
国庫負担金		4,344,811,135	4,330,855,435	13,955,700	0.3
国庫補助金		1,187,149,197	2,855,375,306	△1,668,226,109	△58.4
委託金		19,981,758	19,475,176	506,582	2.6
交付金		1,513,775,218	1,139,339,000	374,436,218	32.9

主な収入済額と収入未済額

(単位：円)

区分	収入済額
国庫負担金	
生活保護費負担金	1,205,103,756
児童手当負担金	885,406,663
障害者介護給付費等負担金	823,348,402
子どものための教育・保育給付費負担金	716,466,712
国庫補助金	
施設区域周辺公園整備費補助金	298,012,000
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	224,426,000
委託金	
国民年金事務費委託金	17,363,081
交付金	
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	699,598,653
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	412,135,565

区分	収入未済額
国庫補助金	
社会資本整備総合交付金(道路事業)	112,200,000
学校施設環境改善交付金	44,836,000
社会資本整備総合交付金(都市公園等事業)	15,004,000
交付金	
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	33,455,347
特定防衛施設周辺整備調整交付金	30,000,000

なお、前年度比で増減の多い科目の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目名称	収入済額		比較	
	5	4	増減額	増減率
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	699,598,653	—	699,598,653	皆増
施設区域周辺消防施設整備費補助金	75,021,000	—	75,021,000	皆増
障害者介護給付費等負担金	823,348,402	757,010,241	66,338,161	8.8
出産子育て応援交付金	61,517,000	15,539,000	45,978,000	295.9
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	224,426,000	1,151,306,000	△926,880,000	△80.5
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	—	609,708,668	△609,708,668	皆減
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	412,135,565	675,594,000	△263,458,435	△39.0
社会資本整備総合交付金(道路事業)	1,630,000	171,081,000	△169,451,000	△99.0
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	149,521,680	215,237,077	△65,715,397	△30.5
学校施設環境改善交付金	33,921,000	89,663,000	△55,742,000	△62.2

第17款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
5	2,297,801,000	2,189,859,873	2,189,859,873	0	100.0
4	2,095,110,000	2,016,758,625	2,016,758,625	0	100.0
増減	202,691,000	173,101,248	173,101,248	0	0.0P

収入済額は、前年度より173,101千円(8.6%)増加しており、歳入総額の6.6%を占めている。

主な増加理由は、小児医療費助成事業補助金、地域医療介護総合確保基金(介護分)事業費補助金、障害者介護給付費等負担金などが増となったためである。

項別歳入状況

(単位：円・%)

項	収入済額		比較	
	5	4	増減額	増減率
県負担金	1,467,865,836	1,422,164,794	45,701,042	3.2
県補助金	556,449,753	408,437,436	148,012,317	36.2
委託金	165,544,284	186,156,395	△20,612,111	△11.1

主な収入済額

(単位：円)

区分	収入済額
県負担金	
障害者介護給付費等負担金	411,549,653
子どものための教育・保育給付費負担金	315,821,805
児童手当負担金	197,566,496
県補助金	
小児医療費助成事業補助金	122,501,000
子ども・子育て支援交付金	83,303,000
地域医療介護総合確保基金(介護分)事業費補助金	70,188,000
委託金	
県税徴収事務委託金	137,619,559
県議会議員・県知事選挙委託金	21,797,538

なお、前年度比で増減の多い科目の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目名称	収入済額		比較	
	5	4	増減額	増減率
小児医療費助成事業補助金	122,501,000	55,512,000	66,989,000	120.7
地域医療介護総合確保基金(介護分)事業費補助金	70,188,000	34,578,000	35,610,000	103.0
障害者介護給付費等負担金	411,549,653	376,916,917	34,632,736	9.2
市町村自治基盤強化総合補助金	26,342,000	8,869,000	17,473,000	197.0
子どものための教育・保育給付費負担金	315,821,805	300,616,672	15,205,133	5.1
出産子育て応援交付金	14,853,000	3,767,000	11,086,000	294.3
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	133,943,562	123,465,714	10,477,848	8.5
県議会議員・県知事選挙委託金	21,797,538	11,592,653	10,204,885	88.0
参議院議員選挙委託金	—	35,868,401	△35,868,401	皆減
児童手当負担金	197,566,496	205,183,167	△7,616,671	△3.7

第18款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
5	202,636,000	201,980,667	201,980,667	0	100.0
4	77,722,000	100,302,332	100,302,332	0	100.0
増減	124,914,000	101,678,335	101,678,335	0	0.0P

収入済額は、前年度より101,678千円(101.4%)増加しており、歳入総額の0.6%を占めている。

項別歳入状況

(単位：円・%)

項	区分	収入済額		比較	
		5	4	増減額	増減率
財産運用収入		90,956,710	70,598,451	20,358,259	28.8
財産売払収入		111,023,957	29,703,881	81,320,076	273.8

主な収入済額

(単位：円)

区分	収入済額
財産運用収入	
土地貸付収入	64,975,236
公共施設等総合管理基金 利子	17,186,061
財産売払収入	
土地売払収入	109,840,127

第19款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
5	539,228,000	507,604,729	507,604,729	0	100.0
4	564,261,000	348,672,532	348,672,532	0	100.0
増減	△25,033,000	158,932,197	158,932,197	0	0.0P

収入済額は、前年度より158,932千円(45.6%)増加しており、歳入総額の1.5%を占めている。

主な収入済額

(単位：円)

区分	収入済額
活性化応援寄附金	500,021,000

第20款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
5	518,575,000	272,455,180	272,455,180	0	100.0
4	298,955,000	295,411,457	295,411,457	0	100.0
増減	219,620,000	△22,956,277	△22,956,277	0	0.0P

収入済額は、前年度より22,956千円(7.8%)減少しており、歳入総額の0.8%を占めている。

主な収入済額

(単位：円)

区分	収入済額
基金繰入金	
特定防衛施設周辺整備 調整交付金基金繰入金	250,000,000
用品調達基金繰入金	12,269,831
みどりのまちづくり基 金繰入金	9,044,000

第21款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
5	1,765,563,020	1,765,563,090	1,765,563,090	0	100.0
4	3,174,088,209	3,174,088,703	3,174,088,703	0	100.0
増減	△1,408,525,189	△1,408,525,613	△1,408,525,613	0	0.0P

収入済額は、前年度より1,408,526千円(44.4%)減少しており、歳入総額の5.3%を占めている。

内訳は、前年度剰余金1,687,359千円、繰越明許費繰越金68,198千円、逓次繰越金10,006千円である。

第22款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
5	266,902,000	368,856,761	299,200,952	2,386,429	67,269,380	81.1
4	250,895,000	348,404,311	292,414,163	2,244,355	53,745,793	83.9
増減	16,007,000	20,452,450	6,786,789	142,074	13,523,587	△2.8P

収入済額は、前年度より6,787千円(2.3%)増加しており、歳入総額の0.9%を占めている。

項別歳入状況

(単位：円・%)

項	収入済額		比較	
	5	4	増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	20,698,380	21,448,402	△750,022	△3.5
市預金利子	38,691	42,911	△4,220	△9.8
貸付金元利収入	30,000,000	30,000,000	0	0.0
収益事業収入	1,560,840	1,553,388	7,452	0.5
雑入	246,903,041	239,369,462	7,533,579	3.1

主な収入済額と収入未済額

(単位：円)

区分	収入済額	区分	収入未済額
延滞金加算金及び過料		雑入	
延滞金	20,696,880	生活保護費返還金	57,799,234
貸付金元利収入			
勤労者生活資金貸付金収入	30,000,000		
雑入			
もみの木園障害児通所給付費	54,735,467		
その他雑入	35,801,627		
コミュニティバス事業雑入	22,135,349		

不納欠損処分の状況

(単位：人・件・円)

事由	区分	5	4	比較
時効による債権の消滅【5年】 (地方税法第236条第1項)	人数	6	6	0
	件数	6	6	0
	金額	2,386,429	2,244,355	142,074

不納欠損額は生活保護費返還金で、収入未済額の主なものは生活保護費返還金である。引き続き、問題点等を検証し、早期発見に繋げ、収入未済額の縮減に努められたい。

第23款 市債

(単位：円・%)

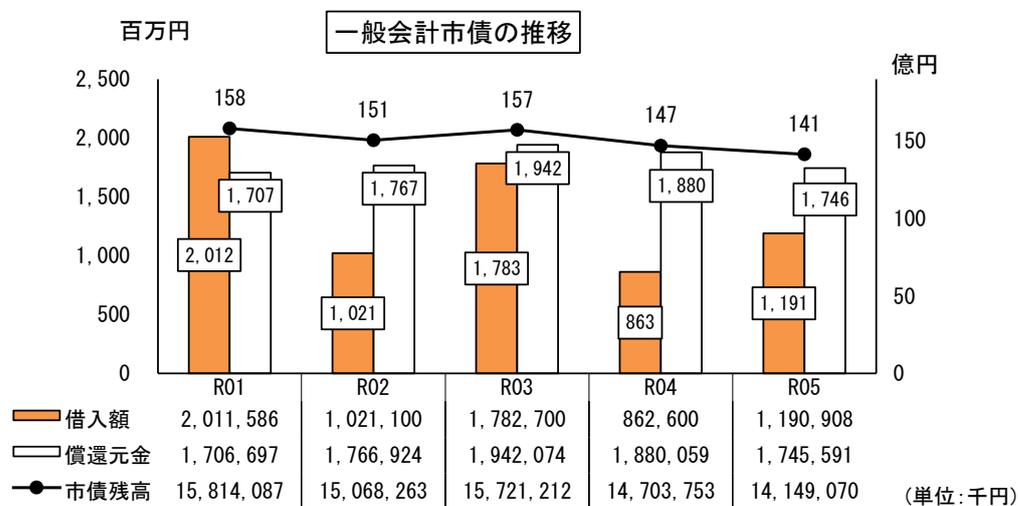
年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
5	1,709,708,000	1,190,908,000	1,190,908,000	0	100.0
4	1,849,438,000	862,600,000	862,600,000	0	100.0
増減	△139,730,000	328,308,000	328,308,000	0	0.0P

収入済額は、前年度より328,308千円(38.1%)増加しており、歳入総額の3.6%を占めている。

主な収入済額

(単位：円)

区分	収入済額
市債	
義務教育施設整備事業債	409,100,000
公園整備事業債	213,500,000
消防車両購入事業債	156,700,000



※令和3年度以降の市債残高は深谷中央特定土地区画整理事業特別会計を含んだ数値である。(深谷中央特定土地区画整理事業特別会計は令和2年度で廃止)

(4) 歳 出

第 1 款 議会費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5	262,906,000	255,963,421	0	6,942,579
4	262,181,000	257,743,042	0	4,437,958
増減	725,000	△1,779,621	0	2,504,621

支出済額は、前年度より1,780千円(0.7%)減少しており、歳出総額の0.8%を占めている。主な減少理由は、議員報酬経費の減によるものである。

主な支出済額

(単位：円)

事業名	支出済額
議員報酬経費	165,754,858
職員給与費	64,875,544
議会運営経費	5,623,685

第 2 款 総務費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5	5,222,044,720	4,931,305,102	9,454,000	281,285,618
4	5,134,142,000	4,895,091,005	9,966,720	229,084,275
増減	87,902,720	36,214,097	△512,720	52,201,343

支出済額は、前年度より36,214千円(0.7%)増加しており、歳出総額の15.3%を占めている。

主な増加理由は、職員退職手当基金積立金や活性化応援寄附金事業費の増などによるものである。

また、年度内の事業未完了により、戸籍住民基本台帳管理経費の9,454千円が翌年度繰越となる。

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額
職員給与費	1,452,899,647
公共施設等総合管理基金積立金	1,117,186,061
職員退職手当基金積立金	350,211,843
活性化応援寄附金事業費	253,722,241
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金積立金	250,000,766

事業名	不用額
市庁舎維持管理経費	70,675,974
職員給与費	69,472,353
市庁舎改修事業費	32,285,940
活性化応援寄附金事業費	20,133,759
情報化推進管理経費	9,428,305

第3款 民生費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5	15,027,568,000	14,395,461,241	95,674,000	536,432,759
4	14,423,939,000	13,671,379,783	22,927,000	729,632,217
増減	603,629,000	724,081,458	72,747,000	△193,199,458

支出済額は、前年度より724,081千円(5.3%)増加しており、歳出総額の44.7%を占めている。

主な増加理由は、住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対する給付金、当該世帯における18歳以下の子どもに対する給付金の増によるものである。

また、年度内での事業未完了により、住民税非課税世帯に対する臨時特別支援事業費（追加分）などの95,674千円が翌年度繰越となる。

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
障害者介護給付費等給付事業費	1,557,375,822	生活保護事業費	70,366,999
生活保護事業費	1,531,657,001	児童手当支給事業費	59,948,213
児童手当支給事業費	1,272,274,787	住民税非課税世帯に対する臨時特別支援事業費	45,947,487
保育所給付費交付事業費	1,164,738,389	国民健康保険事業特別会計繰出金	34,263,317
国民健康保険事業特別会計繰出金	1,059,238,683	後期高齢者医療事業費	28,054,457

第4款 衛生費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5	2,894,366,000	2,570,565,674	0	323,800,326
4	4,572,748,000	4,088,190,044	10,602,000	473,955,956
増減	△1,678,382,000	△1,517,624,370	△10,602,000	△150,155,630

支出済額は、前年度より1,517,624千円(37.1%)減少しており、歳出総額の8.0%を占めている。

主な減少理由は、感染症対策事業費や職員給与費の減などによるものである。

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
高座清掃施設組合負担金	734,287,000	感染症対策事業費	218,460,445
感染症対策事業費	519,735,555	塵芥減量化推進経費	45,509,045
職員給与費	400,683,619	職員給与費	19,278,381
塵芥減量化推進経費	291,347,955	出産子育て応援事業費(健康づくり推進課分)	11,082,349
がん検診事業費	137,813,046	母子保健事業費	7,495,256

第5款 労働費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5	40,296,000	38,002,665	0	2,293,335
4	40,742,000	39,567,644	0	1,174,356
増減	△446,000	△1,564,979	0	1,118,979

支出済額は、前年度より1,565千円(4.0%)減少しており、歳出総額の0.1%を占めている。

主な減少理由は、勤労者住宅資金利子補給金の減などによるものである。

主な支出済額

(単位：円)

事業名	支出済額
勤労者生活資金預託金	30,000,000
障がい者雇用促進報奨金	2,720,000

第6款 農林水産業費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5	183,918,000	165,176,402	0	18,741,598
4	174,539,000	159,419,835	0	15,119,165
増減	9,379,000	5,756,567	0	3,622,433

支出済額は、前年度より5,757千円(3.6%)増加しており、歳出総額の0.5%を占めている。主な増加理由は、職員給与費や園芸振興事業費の増などによるものである。

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
職員給与費	70,906,508	園芸振興事業費	4,724,946
農業用水施設維持管理経費	20,064,346	担い手育成事業費	2,840,761
畜産振興事業費	15,448,635		
園芸振興事業費	14,436,054		

第7款 商工費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5	367,685,000	340,336,960	0	27,348,040
4	412,107,000	372,570,426	0	39,536,574
増減	△44,422,000	△32,233,466	0	△12,188,534

支出済額は、前年度より32,233千円(8.7%)減少しており、歳出総額の1.1%を占めている。主な減少理由は、中小企業原材料価格等高騰対策臨時給付金給付事業費の減によるものである。

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
職員給与費	115,161,628	工業補助事業費	19,809,000
企業立地促進事業費	80,173,600	工業利子補給事業費	1,944,300
観光振興事業費	50,889,873	商業利子補給事業費	1,334,600
工業補助事業費	50,271,000	商業振興補助事業費	990,000
商工業振興補助事業費	15,160,000	工業人材育成事業費	772,062

第8款 土木費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5	3,475,391,300	2,883,431,645	389,929,000	202,030,655
4	4,385,483,209	3,809,390,302	73,443,300	502,649,607
増減	△910,091,909	△925,958,657	316,485,700	△300,618,952

支出済額は、前年度より925,959千円(24.3%)減少しており、歳出総額の8.9%を占めている。

主な減少理由は、公共下水道事業会計補助金の減によるものである。

また、街路整備事業費などの繰越により389,929千円が翌年度繰越となる。

主な支出済額と不用額

事業名	支出済額	事業名	不用額
公園整備事業費	613,403,168	道の駅整備推進事業費	37,172,007
職員給与費	484,670,889	道路補修事業費	35,734,300
公共下水道事業会計補助金	342,157,000	市道整備事業費	27,700,955
公園維持管理事業費	318,527,748	市道用地取得事業費	15,327,712
道路補修事業費	192,331,700	河川維持管理事業費	12,930,790

第9款 消防費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5	1,635,386,000	1,593,185,865	0	42,200,135
4	1,390,195,000	1,371,877,233	0	18,317,767
増減	245,191,000	221,308,632	0	23,882,368

支出済額は、前年度より221,309千円(16.1%)増加しており、歳出総額の4.9%を占めている。

主な増加理由は、消防車両購入事業費や職員給与費などの増によるものである。

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
職員給与費	1,073,606,863	消防庁舎改修事業費	14,115,400
消防車両購入事業費	258,418,760	消防庁舎維持管理経費	11,343,776
消防庁舎改修事業費	67,656,600	職員給与費	4,912,137
消防無線広域化事業経費	31,271,129	消防団活動経費	3,716,933
消防庁舎維持管理経費	28,976,224	消防車両購入事業費	1,595,240

第10款 教育費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5	3,871,518,000	3,265,968,903	179,908,000	425,641,097
4	3,473,103,000	3,016,804,912	217,903,000	238,395,088
増減	398,415,000	249,163,991	△37,995,000	187,246,009

支出済額は、前年度より249,164千円(8.3%)増加しており、歳出総額の10.1%を占めている。

主な増加理由は、中学校施設改修事業費などの増によるものである。

また、年度内での事業未完了により、中学校施設改修事業費など179,908千円が翌年度繰越となる。

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
職員給与費	509,637,638	小学校施設改修事業費	103,279,860
中学校施設改修事業費	424,098,840	小学校施設維持管理経費	99,827,928
会計年度任用職員給与費	340,459,374	中学校施設維持管理経費	56,234,437
学校給食運営経費	319,403,012	中学校施設改修事業費	32,285,160
市民文化センター維持管理経費	223,876,293	要保護及び準要保護児童・生徒就学援助事業費	20,763,746

第11款 公債費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5	1,799,487,000	1,792,178,015	0	7,308,985
4	1,933,476,000	1,930,209,426	0	3,266,574
増減	△133,989,000	△138,031,411	0	4,042,411

支出済額は、前年度より138,031千円(7.2%)減少しており、歳出総額の5.6%を占めている。
市債の年度末現在高は14,149,070千円であり、前年度より554,683千円(3.8%)の減となっている。

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
長期債元金	1,745,590,834	長期債利子	6,161,819
長期債利子	46,587,181	一時借入金利子	1,000,000

第12款 諸支出金

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5	660,000	428,337	0	231,663
4	478,000	236,102	0	241,898
増減	182,000	192,235	0	△10,235

支出済額は、前年度より192千円(81.4%)増加している。
内容は、土地開発公社利子補助金である。

第13款 予備費

(単位：円)

年度	予算額	充用額	予算現額	不用額
5	70,000,000	41,380,000	28,620,000	28,620,000
4	70,000,000	38,191,000	31,809,000	31,809,000
増減	0	3,189,000	△3,189,000	△3,189,000

本年度の充用額は41,380千円で、前年度より3,189千円増加している。

充用先と主な内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

款	金額	主な充用内容
総務費	2,640	中村自治会館空気調和設備入替
民生費	836	大上保育園冷凍冷蔵庫購入
衛生費	2,860	乳幼児健診委託
労働費	260	障がい者雇用促進報奨金
農林水産業費	99	比留川揚水ポンプ賃貸借
土木費	13,719	鶴島緑地緊急対策工事
消防費	102	緊急消防援助隊派遣食糧費(2・3次隊分)
教育費	2,981	綾瀬中学校非常放送設備改修工事

7 特別会計歳入歳出決算状況

(1) 総括

特別会計収支状況

(単位：円)

特別会計 区分	国民健康保険事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業
予算現額 16,624,959,000	8,654,980,000	6,431,735,000	1,538,244,000
歳入決算額(A) 16,053,620,829	8,184,714,906	6,436,589,870	1,432,316,053
歳出決算額(B) 15,915,668,419	8,174,714,906	6,324,865,199	1,416,088,314
形式収支額(C) (A) - (B) 137,952,410	10,000,000	111,724,671	16,227,739
翌年度へ繰り越す べき財源(D) 0	0	0	0
実質収支額(E) (C) - (D) 137,952,410	10,000,000	111,724,671	16,227,739
前年度実質収支額 (F) 82,498,247	10,000,000	47,753,868	24,744,379
単年度収支額(G) (E) - (F) 55,454,163	0	63,970,803	△8,516,640

令和5年度特別会計3会計決算は、次のとおりである。

歳入決算額 16,053,620,829円

歳出決算額 15,915,668,419円

歳入歳出差引額 137,952,410円(形式収支額)

翌年度へ繰り越すべき財源がないので、形式収支額がそのまま実質収支額となる。

また、実質収支額から前年度実質収支額82,498千円を差し引いた単年度収支額は、55,454千円の黒字である。

次に、各特別会計の一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 繰 入 状 況

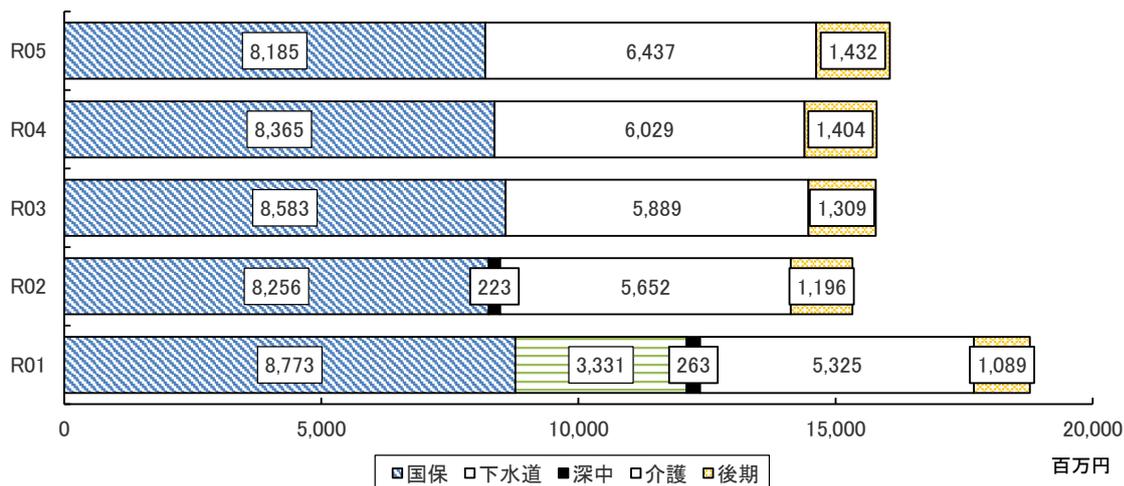
(単位：円・%)

特別会計	5		4		比 較	
	繰 入 額	一般会計 依 存 度	繰 入 額	一般会計 依 存 度	増 減 額	増減率
国民健康保険事業	1,059,238,683	12.9	857,316,940	10.2	201,921,743	23.6
介護保険事業	989,579,388	15.4	929,689,539	15.4	59,889,849	6.4
後期高齢者 医療事業	227,048,256	15.9	215,931,383	15.4	11,116,873	5.1
合 計	2,275,866,327	14.2	2,002,937,862	12.7	272,928,465	13.6

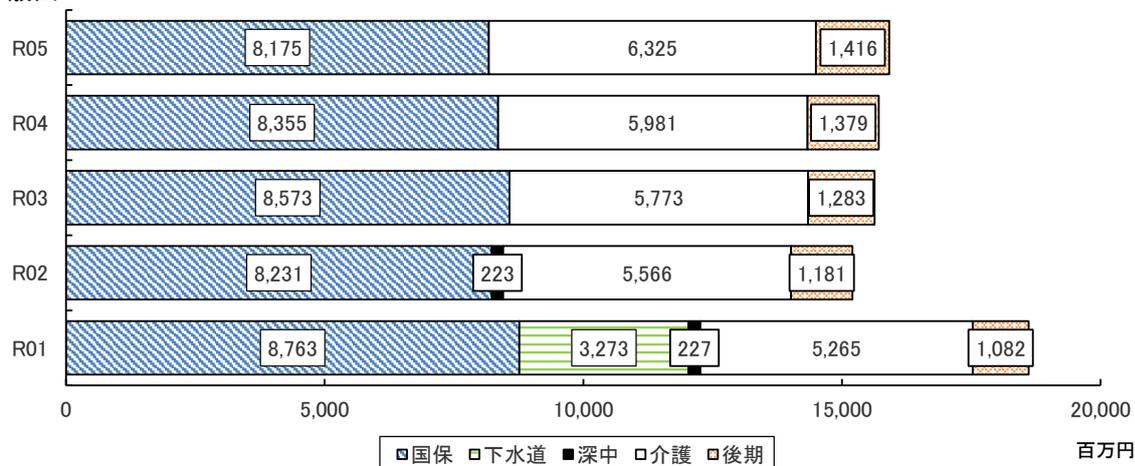
(注) 一般会計依存度は、各会計別歳入総額に占める一般会計繰入金の割合を示す。

特別会計決算状況の推移

歳入



歳出



(注) 深谷中央特定土地区画整理事業は、令和3年度より廃止。

以上が特別会計全体の決算概要であるが、各特別会計の決算状況については、以下に述べるとおりである。

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算の概要

令和5年度決算は、次のとおりである。

歳入決算額	8,184,714,906 円
歳出決算額	8,174,714,906 円
歳入歳出差引額	10,000,000 円 (形式収支額)

翌年度へ繰り越すべき財源がないので、形式収支額がそのまま実質収支額となる。

イ 歳入

(単位 : 円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
5	8,654,980,000	8,703,294,786	8,184,714,906	32,488,524	486,091,356	94.0
4	8,609,000,000	8,883,012,959	8,364,939,876	24,325,816	493,747,267	94.2
増減	45,980,000	△179,718,173	△180,224,970	8,162,708	△7,655,911	△0.2P

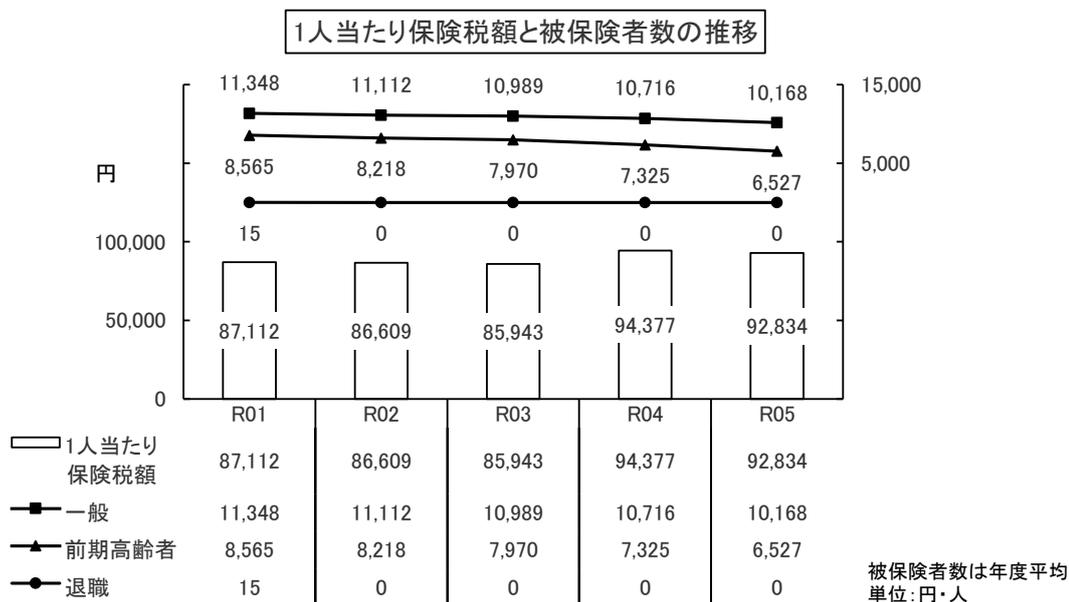
収入済額は、前年度より180,225千円(2.2%)減少し、収入率は94.0%で前年度を0.2ポイント下回った。

主な歳入状況は、保険給付費の減により、県支出金が249,916千円(4.3%)の減、国民健康保険税が被保険者数の減少により、127,345千円(7.7%)の減、一般会計からの繰入金が201,922千円(23.6%)の増となっている。

款別歳入状況

(単位 : 円・%)

区分	収入済額		比較	
	5	4	増減額	増減率
国民健康保険税	1,525,414,684	1,652,759,937	△127,345,253	△7.7
県支出金	5,541,712,441	5,791,628,213	△249,915,772	△4.3
財産収入	94	470	△376	△80.0
繰入金	1,059,238,683	857,316,940	201,921,743	23.6
繰越金	10,000,000	10,000,000	0	0.0
諸収入	47,931,004	53,213,316	△5,282,312	△9.9
国庫支出金	418,000	21,000	397,000	1,890.5



国民健康保険税収入状況

(単位：円・%)

区分	年度	5	4	比較	
				増減額	増減率
予算現額		1,561,167,000	1,602,220,000	△41,053,000	△2.6
調定額		2,040,034,192	2,166,482,965	△126,448,773	△5.8
収入済額		1,525,414,684	1,652,759,937	△127,345,253	△7.7
不納欠損額		31,319,398	23,853,336	7,466,062	31.3
収入未済額		483,300,110	489,869,692	△6,569,582	△1.3
対調定収入率		74.8	76.3	△1.5P	—

国民健康保険税の収入済額は、前年度より127,345千円(7.7%)減少している。

収入率は、現年度課税分は90.7%で前年度より1.0ポイントの減、全体でも74.8%となり、前年度を1.5ポイント下回っている。

税目別収納状況

(単位 : 円・%・P)

区分		年		5		4		比較	
		決算額	収入率	決算額	収入率	増減額	増減		
医療給付費分	現年度課税分	933,336,428	90.8	1,043,430,293	91.8	△110,093,865	△1.0		
	前年度以前繰越分	79,876,318	24.7	60,626,263	19.8	19,250,055	4.9		
後期高齢者支援金分	現年度課税分	350,111,026	90.7	386,769,380	91.6	△36,658,354	△0.9		
	前年度以前繰越分	28,409,324	24.4	21,887,255	20.1	6,522,069	4.3		
介護納付金分	現年度課税分	121,707,335	89.4	130,364,894	90.5	△8,657,559	△1.1		
	前年度以前繰越分	11,974,253	23.9	9,681,852	19.9	2,292,401	4.0		
合計		1,525,414,684	74.8	1,652,759,937	76.3	△127,345,253	△1.5		
現年度課税分		1,405,154,789	90.7	1,560,564,567	91.7	△155,409,778	△1.0		
前年度以前繰越分		120,259,895	24.5	92,195,370	19.9	28,064,525	4.6		

不納欠損・収入未済状況

(単位 : 円・%)

区分		年度	不納欠損額			収入未済額		
			5	4	増減率	5	4	増減率
医療給付費分	現年度課税分	89,300	96,300	△7.3	94,321,372	93,111,707	1.3	
	前年度以前繰越分	20,294,158	15,679,128	29.4	223,539,679	229,838,453	△2.7	
後期高齢者支援金分	現年度課税分	33,500	35,000	△4.3	35,781,574	35,231,920	1.6	
	前年度以前繰越分	7,190,560	5,758,453	24.9	80,723,842	81,413,432	△0.8	
介護納付金分	現年度課税分	7,600	1,500	406.7	14,473,765	13,617,606	6.3	
	前年度以前繰越分	3,704,280	2,282,955	62.3	34,459,878	36,656,574	△6.0	
合計		31,319,398	23,853,336	31.3	483,300,110	489,869,692	△1.3	
現年度課税分		130,400	132,800	△1.8	144,576,711	141,961,233	1.8	
前年度以前繰越分		31,188,998	23,720,536	31.5	338,723,399	347,908,459	△2.6	

不納欠損処分の状況

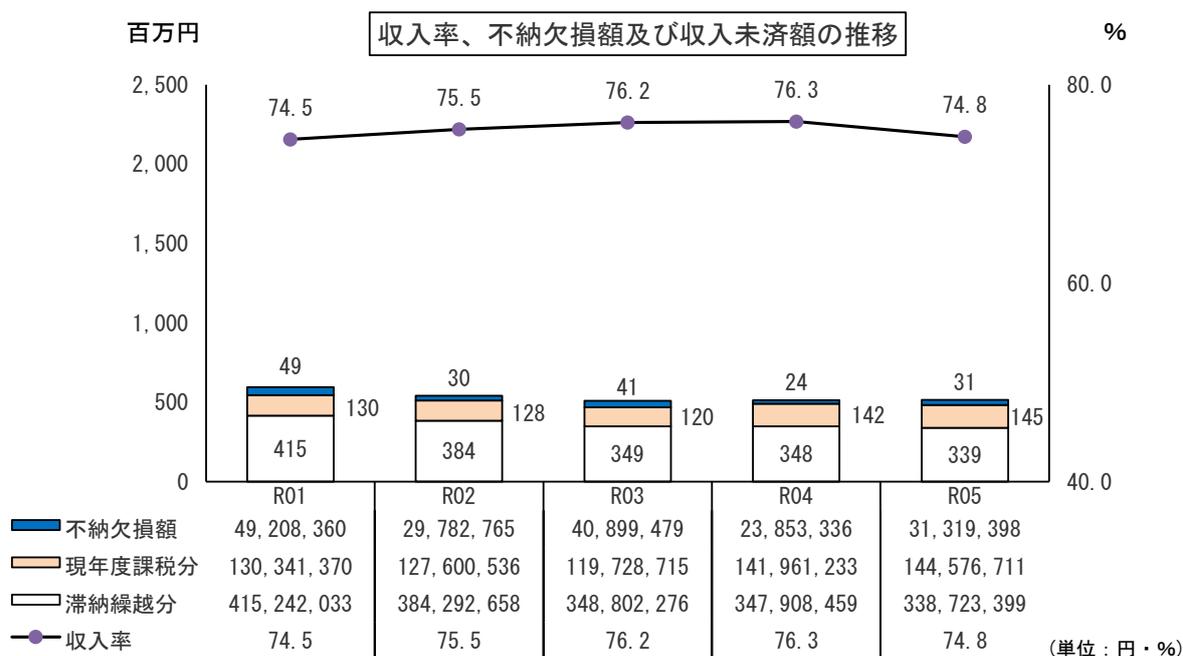
(単位：人・件・円)

事由	区分	5	4	比較
滞納処分の執行停止後消滅【3年】 (地方税法第15条の7第4項)	人数	106	69	37
	件数	1,301	571	730
	金額	17,009,353	7,218,664	9,790,689
滞納処分の執行停止後消滅【即時消滅】 (地方税法第15条の7第5項)	人数	11	40	△29
	件数	45	267	△222
	金額	648,400	3,560,105	△2,911,705
時効による債権の消滅【5年】 (地方税法第18条第1項)	人数	164	184	△20
	件数	1,180	1,190	△10
	金額	13,661,645	13,074,567	587,078
合計	人数	281	293	△12
	件数	2,526	2,028	498
	金額	31,319,398	23,853,336	7,466,062

国民健康保険税は、医療費などにあてられる国民健康保険事業の貴重な財源である。相互扶助の制度趣旨や税負担の公平性確保のうえからも、収入率向上への取り組みを強化して行く必要がある。

納付機会拡大のため実施されているコンビニ収納や電子マネーによる収納により、納税者等の納付における利便性の向上が図られた結果、収入率が上昇していたが、本年は1.5ポイント減少した。

引き続き、収入未済額の削減と不納欠損に至らないよう滞納繰越分の保険税の回収に努め、安定した地域医療の確立及び国民健康保険財政の安定化を図るよう望むものである。



ウ 歳 出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5	8,654,980,000	8,174,714,906	0	480,265,094
4	8,609,000,000	8,354,939,876	0	254,060,124
増減	45,980,000	△180,224,970	0	226,204,970

支出済額は、前年度より180,225千円(2.2%)減少している。

主な歳出状況は、受診件数の減少に伴い保険給付費が246,680千円(4.3%)の減となっている。

款別歳出状況

(単位：円・%)

款	区分	支出済額		比較	
		5	4	増減額	増減率
総務費		113,296,749	117,697,909	△4,401,160	△3.7
保険給付費		5,452,796,760	5,699,476,337	△246,679,577	△4.3
国民健康保険 事業費納付金		2,526,098,718	2,450,845,680	75,253,038	3.1
共同事業拠出金		293	193	100	51.8
保健事業費		72,999,092	76,703,013	△3,703,921	△4.8
基金積立金		1,000,094	1,000,470	△376	0.0
諸支出金		8,523,200	9,216,274	△693,074	△7.5
予備費		0	0	0	—

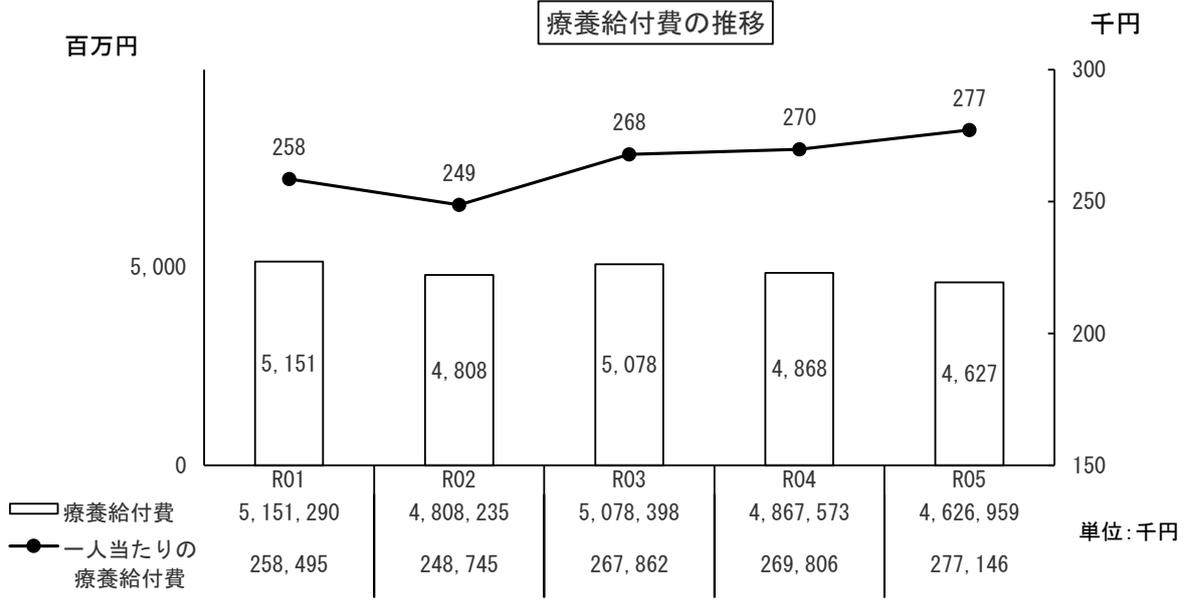
主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
一般被保険者療養給付費	4,626,959,448	一般被保険者療養給付費	384,270,552
一般被保険者医療給付費分	1,693,314,144	一般被保険者高額療養費	24,633,540
一般被保険者高額療養費	730,643,460	特定健康診査等事業費	14,871,176
一般被保険者後期高齢者支援金 等分	613,875,418	職員給与費	12,603,577
介護納付金分	218,301,574	出産育児一時金	10,361,350

国民健康保険事業の運営については、被保険者数の減少により、保険給付費が減少している。保険給付費の抑制に向け、生活習慣病の予防や病気の早期発見のためにも、特定健診の受診率の向上や重症化を予防する保健事業を推進し、健全な事業運営に向けて引き続き努力されたい。

療養給付費の推移



(3) 介護保険事業特別会計

ア 決算の概要

令和5年度決算は、次のとおりである。

歳入決算額	6,436,589,870円
歳出決算額	6,324,865,199円
歳入歳出差引額	111,724,671円（形式収支額）

翌年度へ繰り越すべき財源がないので、形式収支額がそのまま実質収支額となる。

イ 歳入

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
5	6,431,735,000	6,470,138,952	6,436,589,870	5,265,182	28,283,900	99.5
4	6,316,889,000	6,066,122,784	6,028,743,716	11,599,076	25,779,992	99.4
増減	114,846,000	404,016,168	407,846,154	△6,333,894	2,503,908	0.1P

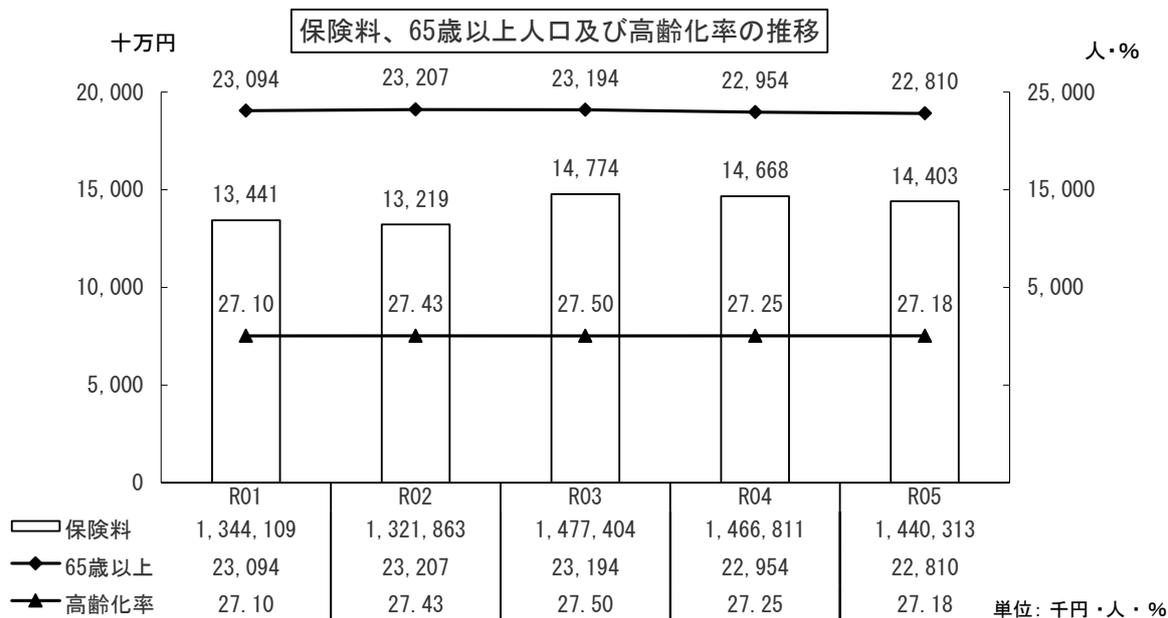
収入済額は、前年度より407,846千円(6.8%)増加しており、収入率は99.5%である。

主な歳入状況は、第1号被保険者数の減少等により保険料が26,498千円(1.8%)の減、また繰越金が68,249千円(58.8%)の減となった一方、保険給付費の増に伴う介護給付費負担金の増加等により、国庫支出金が95,992千円(8.1%)の増、さらに介護給付費交付金や地域支援事業交付金が増加したことにより、支払基金交付金が101,307千円(6.7%)の増となっている。

款別歳入状況

（単位：円・％）

区分 款	収入済額		比較	
	5	4	増減額	増減率
保険料	1,440,313,218	1,466,811,400	△26,498,182	△1.8
国庫支出金	1,287,240,537	1,191,248,226	95,992,311	8.1
支払基金交付金	1,603,794,875	1,502,488,099	101,306,776	6.7
県支出金	891,185,744	818,705,000	72,480,744	8.9
財産収入	194,041	7,717	186,324	2,414.5
繰入金	1,162,251,537	929,689,539	232,561,998	25.0
繰越金	47,753,868	116,003,199	△68,249,331	△58.8
諸収入	3,856,050	3,790,536	65,514	1.7



・人口及び高齢化率は各年度末現在

介護保険料収入状況

(単位：円・%)

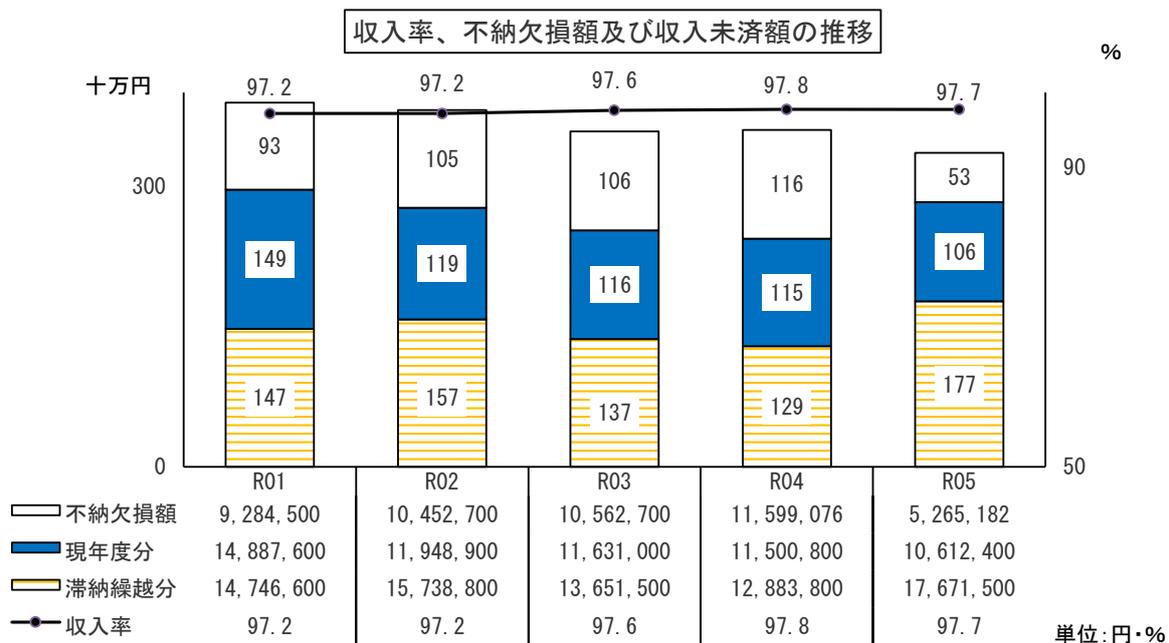
区分	年度	5	4	比較	
				増減額	増減率
予算現額		1,462,189,000	1,474,543,000	△12,354,000	△0.8
調定額		1,473,862,300	1,500,526,600	△26,664,300	△1.8
収入済額		1,440,313,218	1,466,811,400	△26,498,182	△1.8
不納欠損額		5,265,182	9,330,600	△4,065,418	△43.6
収入未済額		28,283,900	24,384,600	3,899,300	16.0
対調定収入率		97.7	97.8	△0.1P	—

不納欠損処分の状況

(単位：人・件・円)

事由	区分	5	4	比較
時効による債権の消滅【2年】 (介護保険法第200条第1項)	人数	207	242	△35
	件数	862	1,602	△740
	金額	5,265,182	11,599,076	△6,333,894

介護保険料も税等と同様に、負担の公平性確保が極めて重要であり、また、健全な事業運営を維持、継続するための貴重な財源でもあるため、収入率向上に積極的に取り組み、引き続き、収入未済額の縮減に努められたい。



ウ 歳 出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5	6,431,735,000	6,324,865,199	0	106,869,801
4	6,316,889,000	5,980,989,848	0	335,899,152
増減	114,846,000	343,875,351	0	△229,029,351

支出済額は、前年度より343,875千円(5.7%)増加している。

主な歳出状況は、居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費などの増により、保険給付費が314,360千円(5.8%)の増となっている。

款別歳出状況

(単位：円・%)

款	区分	支出済額		比較	
		5	4	増減額	増減率
総務費		141,444,136	122,792,863	18,651,273	15.2
保険給付費		5,749,159,024	5,434,799,319	314,359,705	5.8
地域支援事業費		357,462,327	333,075,923	24,386,404	7.3
基金積立金		9,558,760	54,423,526	△44,864,766	△82.4
諸支出金		67,240,952	35,898,217	31,342,735	87.3
予備費		0	0	0	—

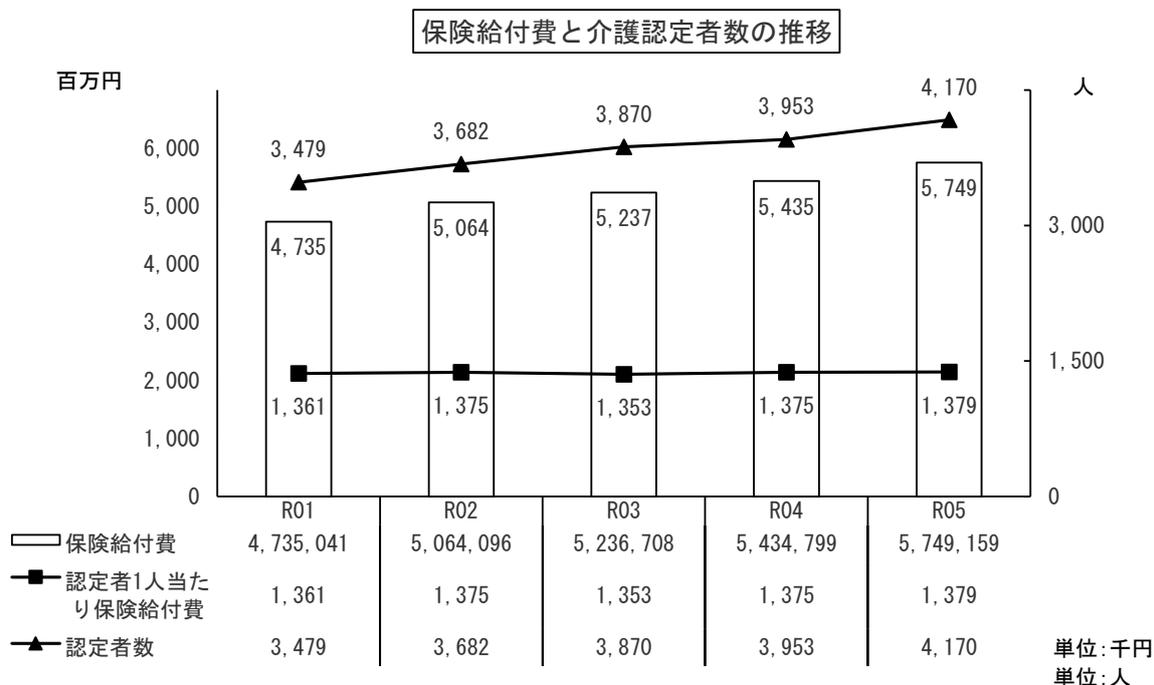
主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
居宅介護サービス給付費	2,737,442,478	施設介護サービス給付費	26,636,246
施設介護サービス給付費	1,779,576,754	特定入所者介護サービス等費	21,912,742
地域密着型介護サービス給付費	511,229,855	予備費	15,034,000
居宅介護サービス計画給付費	319,197,993	居宅介護サービス計画給付費	9,627,007
高額介護サービス等費	142,245,298	認定調査等経費	6,193,734

介護保険事業については、高齢者の暮らしを支える制度として定着しているが、高齢化に伴い、介護認定者が増加していることから、今後も保険給付費の増加を抑制するため、健康寿命を延ばすための支援事業及び介護予防の施策の充実に取り組みられるよう望むものである。

また、地域における医療と介護の連携を推進し、包括的かつ継続的な在宅医療・介護サービスの提供に向けた支援体制の整備や、本市の地域特性に合わせて地域包括ケアシステムの推進体制の整備を充実させることにより、高齢者が生きがいを持って、健康でいきいきとした生活を送り、笑顔で毎日暮らすことのできるまちづくりを進めるとともに、介護が必要となっても安心して住み慣れた地域で快適に過ごすことができるよう、さらなる努力を要望するものである。



・認定状況は、各年度末現在

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 決算の概要

令和5年度決算は、次のとおりである。

歳入決算額	1,432,316,053円
歳出決算額	1,416,088,314円
歳入歳出差引額	16,227,739円(形式収支額)

翌年度へ繰り越すべき財源がないので、形式収支額がそのまま実質収支額となる。

イ 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
5	1,538,244,000	1,443,339,633	1,432,316,053	3,020,780	8,002,800	99.2
4	1,455,018,000	1,415,976,764	1,403,530,044	2,508,190	9,938,530	99.1
増減	83,226,000	27,362,869	28,786,009	512,590	△1,935,730	0.1P

収入済額は、前年度より28,786千円(2.1%)増加しており、収入率は99.2%である。

主な歳入状況は、保険料が被保険者(75歳以上)数の増加(R4 12,556人 → R5 13,119人)に伴い、19,062千円(1.7%)の増となっている。

款別歳入状況

(単位：円・%)

区分	収入済額		比較	
	5	4	増減額	増減率
保険料	1,120,177,960	1,101,116,260	19,061,700	1.7
繰入金	227,048,256	215,931,383	11,116,873	5.1
繰越金	24,744,379	26,517,520	△1,773,141	△6.7
諸収入	60,345,458	59,964,881	380,577	0.6

後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円・%)

区分	年度	5	4	比較	
				増減額	増減率
予算現額		1,191,983,000	1,128,898,000	63,085,000	5.6
調定額		1,131,201,540	1,113,562,980	17,638,560	1.6
収入済額		1,120,177,960	1,101,116,260	19,061,700	1.7
不納欠損額		3,020,780	2,508,190	512,590	20.4
収入未済額		8,002,800	9,938,530	△1,935,730	△19.5
対調定収入率		99.0	98.9	0.1P	—

不納欠損処分の状況

(単位：人・件・円)

事由	区分	5	4	比較
時効による債権の消滅【2年】 (高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項)	人数	64	58	6
	件数	254	235	19
	金額	3,020,780	2,508,190	512,590

収入率は高い水準を維持しているが、不納欠損額は前年度より増加している。財源の確保と負担公平の原則から、収入未済額、不納欠損額の更なる縮減に向け、より一層の努力をされたい。

ウ 歳 出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5	1,538,244,000	1,416,088,314	0	122,155,686
4	1,455,018,000	1,378,785,665	0	76,232,335
増減	83,226,000	37,302,649	0	45,923,351

支出済額は、前年度より37,303千円(2.7%)増加している。

主な歳出状況は、広域連合が行う医療給付等に充当するための負担金が、29,914千円(2.3%)の増となっている。

款別歳出状況

(単位：円・%)

区分	支出済額		比較	
	5	4	増減額	増減率
款				
総務費	38,205,623	32,395,792	5,809,831	17.9
負担金	1,307,813,746	1,277,900,192	29,913,554	2.3
保健事業費	69,517,965	67,674,571	1,843,394	2.7
諸支出金	550,980	815,110	△264,130	△32.4
予備費	0	0	0	—

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
後期高齢者医療広域連合納付金	1,307,813,746	後期高齢者医療広域連合納付金	92,354,254
健康診査事業費	69,517,965		

高齢化による被保険者数の増により、医療給付費が増加し、広域連合への納付金も増加することが予想されるが、今後も、後期高齢者医療事業の安定的な運営に努められたい。

8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、次表のとおりであり、翌年度へ繰り越すべき財源の記載及び手続きについては、適正なものと認められた。

(単位：千円)

区 分	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額	
		継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額		
一般会計	1,193,119	13,618	132,998	0	1,046,503	
特別 会計	国民健康保険事業	10,000	0	0	0	10,000
	介護保険事業	111,725	0	0	0	111,725
	後期高齢者医療事業	16,228	0	0	0	16,228
合計	1,331,072	13,618	132,998	0	1,184,456	

9 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の本年度末現在高は、965,245㎡（行政財産902,033㎡、普通財産63,212㎡）で、前年度より2,608㎡増加している。

建物の本年度末現在高は、194,379㎡（行政財産 192,741㎡、普通財産1,638㎡）で、前年度より392㎡増加している。

イ 有価証券

有価証券の本年度末現在高は、3,706,080千円（6件）で、前年度より1,000,000千円増加している。

ウ 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は、41,535千円（8件）で、前年度と同額である。

(2) 物 品（1件80万円以上）

物品の本年度末現在数は、481件で、前年度より21件（増25件、減4件）増加している。

(3) 基 金

ア 資金積立基金

資金積立基金の本年度末現在高は8,453,024千円で、前年度より1,419,824千円増加しており、その内訳は次表のとおりである。

資金積立基金の状況

(単位：円)

基金の種類	前年度末現在高 (A)	本年度繰入額 (B)	本年度末現在高 (A)+(D)
		本年度繰出額 (C)	
		増減高 (D) (B)-(C)	
綾瀬市財政調整基金	3,136,874,178	3,430,387	3,140,304,565
		0	
		3,430,387	
綾瀬市公共用地取得基金	207,098,509	108,717,699	315,816,208
		0	
		108,717,699	
綾瀬市社会福祉基金	78,029,536	1,603,344	78,922,880
		710,000	
		893,344	
綾瀬市農業後継者育成基金	415	1,000,001	1,000,416
		0	
		1,000,001	
綾瀬市みどりのまちづくり基金	19,909,149	9,485,817	20,350,966
		9,044,000	
		441,817	
綾瀬市生涯学習振興基金	4,284,044	401,732	4,685,776
		0	
		401,732	
綾瀬市国民健康保険財政調整基金	28,016,356	1,000,094	29,016,450
		0	
		1,000,094	
綾瀬市職員退職手当基金	523,842,114	350,211,843	874,053,957
		0	
		350,211,843	
綾瀬市介護給付費準備基金	479,686,421	9,558,760	316,573,032
		172,672,149	
		△163,113,389	
綾瀬市親子のきずな育成基金	521,456	210	425,917
		95,749	
		△95,539	
綾瀬市市民活動推進基金	3,359,570	84,939	3,108,909
		335,600	
		△250,661	
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金	1,526,090	250,000,766	1,526,856
		250,000,000	
		766	
公共施設等総合管理基金	2,550,051,886	2,117,186,061	3,667,237,947
		1,000,000,000	
		1,117,186,061	
合 計	7,033,199,724	2,852,681,653	8,453,023,879
		1,432,857,498	
		1,419,824,155	

イ 定額資金運用基金

定額資金運用基金の本年度末現在高は、現金等37,582千円で、前年度より2,312千円増加している。内容は、用品調達基金及び国民健康保険高額療養費貸付基金である。

10 基金運用状況報告書

(1) 用品調達基金

本基金は定額20,000千円で運用され、本年度の運用状況は、収入総額632,042千円、支出総額558,919千円である。

本年度末現在高は、現金73,123千円、債務38,541千円で、基金総額34,582千円となり、定額資金20,000千円を差し引いた14,582千円は、運用益として翌年度一般会計へ繰り入れるものである。

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

本基金は定額3,000千円で運用され、本年度の貸付額及び償還額は0円である。

む す び

令和5年度一般会計及び特別会計の決算内容について審査したところ、概要は以上のとおりであるが、総括的な意見については次にお示しする。

1 予算編成

令和5年度は「綾瀬市総合計画2030」の3年目の年で、理念である『“つたえる”を大切にすまち“つながる”を生み出すまち』を踏まえた上で、総合計画にある15の戦略プロジェクトを中心に、持続的な成長・発展につながるまちづくりを推進するため、3つの基本方針『育てる・稼ぐ・支える』を柱とした予算編成であった。

また、物価高騰による市民生活や企業活動の負担軽減を目的とした給付事業などのため、8回の補正予算編成が行われた。

2 実施事業

中長期的な視点に立ち、限られた資源を最大限有効活用した効率的な事業展開を進めるために3つの基本方針を柱とし、1つ目の「育てる」では、「ばらで輝くまちあやせ」への取り組みや光綾公園の再整備、小児医療費助成事業における対象年齢の拡大、待機児童解消のための保育士の処遇改善に向けた給付金の支給、中学校体育館空調設備設置工事、（仮称）総合教育支援センター整備基本構想の策定など、2つ目の「稼ぐ」では、民間のノウハウ活用による Ayase Base side Festival の実施、道の駅整備に向けた調査・測量、中小製造企業のカーボンニュートラル対応への支援、早川中央地区の土地区画整理事業への支援など、3つ目の「支える」では、避難所用ポータブル蓄電池の整備、行政手続きのオンライン化の拡大、もみの木園の建替えに係る仮園舎の建設、（仮称）早川コミュニティ供用施設建設に向けた設計などに取り組みられ、時機を逃さず積極的に事業が実施された。

さらには、物価高騰や長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民や事業者に対する支援など迅速に対応した。

3 歳入歳出決算状況

決算規模は、一般会計及び特別会計の総額で見ると、歳入494億7,874万円、歳出481億4,767万円で、前年度に比べて歳入では16億9,651万円（3.3%）減少し、歳出では11億7,952万円（2.4%）減少している。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、13億3,107万円の黒字で、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源の1億4,662万円を差し引いた実質収支も、11億8,446万円の黒字となっている。

この実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、5億8,540万円の赤字であり、財政調整基金の積立などを考慮した実質単年度収支も、5億8,

197万円の赤字となっている。

4 財政状況

主な財政指標を見ると、自治体の財政基盤の強弱を示す財政力指数（3年間平均値）は0.86で、前年度を0.01ポイント下回っている。また、単年度財政力指数は前年度を0.02ポイント上回る0.87となり、引き続き普通交付税交付団体となっている。

実質収支比率は6.0%で、前年度の9.8%を3.8ポイント下回り、実質公債費比率も2.4%で、前年度の3.6%より1.2ポイント下回る状況で、概ね適正水準の範囲を維持している。

経常収支比率は、財政の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示しているが、令和5年度は、92.4%で昨年の94.4%を2.0ポイント下回っている。今後も扶助費や人件費など増加が見込まれることから、引き続き事務事業の見直しなど歳出の抑制に取り組んでいただきたい。

市債は、令和5年度末の全会計の現在高が219億4,153万円で、前年度に比べて10億3,538万円減少している。借入を極力抑制することにより、全会計の合計では、令和元年度末に比べ63億円の減になっているが、市民一人当たり換算すると26万2千円に相当することから、引き続き計画的な市債管理に取り組んでいただきたい。

5 財源の確保

自主財源の根幹をなす市税収入は、総所得金額の増に伴う所得割の増加により個人市民税が増となったものの、一部大手企業の減益により法人市民税が減となった。また、固定資産税においては、大型物流施設の竣工に伴い増となっており、市税全体で8,404万円（0.6%）の増となった。さらに、行政活動の自主性と安定性の目安となる自主財源の構成比である「自主財源比率」は、寄附金や財産収入が増加したものの繰越金が減少となり自主財源が減となったことに加え、臨時財政対策債の発行や小・中学校体育館の空調設備設置事業等に伴う市債の増などにより、依存財源の全体に占める割合が増加した結果、前年度を0.2ポイント下回る49.8%となっている。

一般会計歳入総額の6.1%を占めている基地関連の歳入は、前年度より2.2%の増となっている。内訳で見ると、学校防音等工事補助金及び民生安定施設補助金は、事業費等の増に伴い前年度より23.4%の増となり、特定防衛施設周辺整備調整交付金は、充当事業の一部を6年度に繰り越したこともあり4.3%の減となった。なお、空母艦載機部隊の岩国への移駐完了による漸減は令和5年度での終了が示されたが、基地関連の歳入がどのような影響を受け推移していくか注視するとともに、今後も引き続き、歳入全般における新たな財源の確保に努めていただきたい。

6 最後に

令和5年度の決算においては、歳入の根幹である市税全体での増収や綾瀬市活性化応援寄附金、財産収入など自主財源の確保に努められたものの、依存財源である起債や臨時財政対策債の発行に伴う市債の増などにより自主財源の割合が減少している。依然として厳しい財政状況にあることから、引き続き固定的な経費についても徹底的に見直し、財源の確保に努められたい。

令和5年度は、物価高騰や長引く新型コロナウイルス感染症などの影響を受けた市民や事業者に対する支援について迅速に対応を行いつつも「綾瀬市総合計画2030」を進めるため、3つの基本方針に基づき、本市が持続的な成長・発展を目指す取り組みが着実に実施されたことは評価したい。

少子高齢・人口減少社会の現在において、本市の持続可能性を高めるためには、地域社会・経済の活性化に加えて、自治体DXの更なる推進による、業務の効率化・生産性向上が不可欠である。

厳しい財政状況の中であっても、安定した行政サービスを提供するとともに、市民生活を守るためには中長期的な視点に立った財政運営や歳入規模に合わせた効率的・効果的な事業展開も求められる。

そのためにはより一層、職員一人ひとりが常にコスト意識を心掛け、最小の経費で最大限の効果が上げられる行財政運営の推進に努められたい。あわせて、事務の見直しにより効率化を図り各課と連携を行い、組織一丸となって取り組んでいただきたい。

審 查 資 料

第1表 各会計別歳入歳出決算総括表

区分 会計	予算現額	歳入		
		総額 (A)	重複計算控除額 (B)	差引歳入額 (A) - (B) = (C)
一般会計	34,809,846,020	33,425,122,890	8,480,282	33,416,642,608
特別会計	16,624,959,000	16,053,620,829	2,267,386,045	13,786,234,784
国民健康 保険事業	8,654,980,000	8,184,714,906	1,059,625,683	7,125,089,223
介護保険事業	6,431,735,000	6,436,589,870	988,140,900	5,448,448,970
後期高齢者 医療事業	1,538,244,000	1,432,316,053	219,619,462	1,212,696,591
合計	51,434,805,020	49,478,743,719	2,275,866,327	47,202,877,392

注) 歳入の重複計算控除額は、他会計から繰入額を、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出額をそれぞれ会計ごとに掲げたものである。

(単位：円)

歳		出		差引過不足	
総額 (D)	重複計算控除額 (E)	差引歳出額 (D) - (E) = (F)	総計額 (A) - (D)	純計額 (C) - (F)	
32,232,004,230	2,284,346,609	29,947,657,621	1,193,118,660	3,468,984,987	
15,915,668,419	△8,480,282	15,924,148,701	137,952,410	△2,137,913,917	
8,174,714,906	387,000	8,174,327,906	10,000,000	△1,049,238,683	
6,324,865,199	△1,438,488	6,326,303,687	111,724,671	△877,854,717	
1,416,088,314	△7,428,794	1,423,517,108	16,227,739	△210,820,517	
48,147,672,649	2,275,866,327	45,871,806,322	1,331,071,070	1,331,071,070	

第2表 一般会計款別歳入一覧表

区 分 款	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額
1 市税	13,478,026,000	38.7	13,838,834,923	40.6	102.7	13,529,328,991
2 地方譲与税	169,030,000	0.5	180,060,000	0.5	106.5	180,060,000
3 利子割交付金	3,000,000	0.0	3,729,000	0.0	124.3	3,729,000
4 配当割交付金	140,000,000	0.4	91,978,000	0.3	65.7	91,978,000
5 株式等譲渡所得割交付金	60,000,000	0.2	101,811,000	0.3	169.7	101,811,000
6 法人事業税交付金	200,000,000	0.6	230,883,000	0.7	115.4	230,883,000
7 地方消費税交付金	2,060,000,000	5.9	1,994,928,000	5.9	96.8	1,994,928,000
8 ゴルフ場利用税交付金	16,000,000	0.0	15,167,950	0.0	94.8	15,167,950
9 環境性能割交付金	26,000,000	0.1	46,621,486	0.1	179.3	46,621,486
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	1,252,000,000	3.6	1,244,716,000	3.7	99.4	1,244,716,000
11 地方特例交付金	110,000,000	0.3	140,026,000	0.4	127.3	140,026,000
12 地方交付税	2,130,000,000	6.1	2,030,672,000	6.0	95.3	2,030,672,000
13 交通安全対策特別交付金	13,504,000	0.0	12,055,000	0.0	89.3	12,055,000
14 分担金及び負担金	159,088,000	0.5	179,163,532	0.5	112.6	164,477,707
15 使用料及び手数料	146,376,000	0.4	145,425,403	0.4	99.4	145,378,957
16 国庫支出金	7,546,409,000	21.7	7,310,666,655	21.5	96.9	7,065,717,308
17 県支出金	2,297,801,000	6.6	2,189,859,873	6.4	95.3	2,189,859,873
18 財産収入	202,636,000	0.6	201,980,667	0.6	99.7	201,980,667
19 寄附金	539,228,000	1.5	507,604,729	1.5	94.1	507,604,729
20 繰入金	518,575,000	1.5	272,455,180	0.8	52.5	272,455,180
21 繰越金	1,765,563,020	5.1	1,765,563,090	5.2	100.0	1,765,563,090
22 諸収入	266,902,000	0.8	368,856,761	1.1	138.2	299,200,952
23 市債	1,709,708,000	4.9	1,190,908,000	3.5	69.7	1,190,908,000
合 計	34,809,846,020	100.0	34,063,966,249	100.0	97.9	33,425,122,890

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額に 対する比率	調定額に對 する比率	金 額	構成 比率	調定額に對 する比率	金 額	構成 比率	調定額に對 する比率
40.5	100.4	97.8	21,261,058	85.1	0.2	288,244,874	46.9	2.1
0.5	106.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	124.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	65.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	169.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.7	115.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6.0	96.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	94.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	179.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.7	99.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.4	127.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6.1	95.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	89.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.5	103.4	91.8	1,322,550	5.3	0.7	13,363,275	2.2	7.5
0.4	99.3	100.0	0	0.0	0.0	46,446	0.0	0.0
21.1	93.6	96.6	0	0.0	0.0	244,949,347	39.9	3.4
6.6	95.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.6	99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.5	94.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.8	52.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.9	112.1	81.1	2,386,429	9.6	0.6	67,269,380	11.0	18.2
3.6	69.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	96.0	98.1	24,970,037	100.0	0.1	613,873,322	100.0	1.8

第3表 一般会計款別歳出一覧表

区分 款	予算現額		支出済額			継続費 繰越
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額に 対する比率	
1 議会費	262,906,000	0.7	255,963,421	0.8	97.4	
2 総務費	5,222,044,720	15.0	4,931,305,102	15.3	94.4	
3 民生費	15,027,568,000	43.2	14,395,461,241	44.7	95.8	
4 衛生費	2,894,366,000	8.3	2,570,565,674	8.0	88.8	
5 労働費	40,296,000	0.1	38,002,665	0.1	94.3	
6 農林水産業費	183,918,000	0.5	165,176,402	0.5	89.8	
7 商工費	367,685,000	1.1	340,336,960	1.1	92.6	
8 土木費	3,475,391,300	10.0	2,883,431,645	8.9	83.0	
9 消防費	1,635,386,000	4.7	1,593,185,865	4.9	97.4	
10 教育費	3,871,518,000	11.1	3,265,968,903	10.1	84.4	14,218,000
11 公債費	1,799,487,000	5.2	1,792,178,015	5.6	99.6	
12 諸支出金	660,000	0.0	428,337	0.0	64.9	
13 予備費	28,620,000	0.1		0.0	0.0	
合計	34,809,846,020	100.0	32,232,004,230	100.0	92.6	14,218,000

(単位：円・%)

翌年度繰越額					不用品額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率
		0	0.0	0.0	6,942,579	0.4	2.6
9,454,000		9,454,000	1.4	0.2	281,285,618	14.8	5.4
95,674,000		95,674,000	14.2	0.6	536,432,759	28.2	3.6
		0	0.0	0.0	323,800,326	17.0	11.2
		0	0.0	0.0	2,293,335	0.1	5.7
		0	0.0	0.0	18,741,598	1.0	10.2
		0	0.0	0.0	27,348,040	1.4	7.4
389,929,000		389,929,000	57.8	11.2	202,030,655	10.6	5.8
		0	0.0	0.0	42,200,135	2.2	2.6
165,690,000		179,908,000	26.6	4.6	425,641,097	22.4	11.0
		0	0.0	0.0	7,308,985	0.4	0.4
		0	0.0	0.0	231,663	0.0	35.1
		0	0.0	0.0	28,620,000	1.5	100.0
660,747,000	0	674,965,000	100.0	1.9	1,902,876,790	100.0	5.5

第4表 一般会計款別歳入年度比較表

款	区 分	収 入 済 額		
		5	4	3
1	市税	13,529,328,991	13,445,293,312	12,908,131,459
2	地方譲与税	180,060,000	177,000,000	178,291,000
3	利子割交付金	3,729,000	3,975,000	5,713,000
4	配当割交付金	91,978,000	79,863,000	85,043,000
5	株式等譲渡所得割交付金	101,811,000	61,133,000	108,135,000
6	法人事業税交付金	230,883,000	201,230,000	159,171,000
7	地方消費税交付金	1,994,928,000	2,011,602,000	1,932,952,000
8	ゴルフ場利用税交付金	15,167,950	14,889,761	14,417,361
9	環境性能割交付金	46,621,486	39,381,896	33,200,086
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	1,244,716,000	1,253,625,000	1,235,706,000
11	地方特例交付金	140,026,000	128,889,000	260,024,000
12	地方交付税	2,030,672,000	2,209,736,000	2,026,681,000
13	交通安全対策特別交付金	12,055,000	12,990,000	13,465,000
14	分担金及び負担金	164,477,707	157,202,960	137,368,063
15	使用料及び手数料	145,378,957	145,939,186	144,600,130
16	国庫支出金	7,065,717,308	8,345,044,917	9,738,629,782
17	県支出金	2,189,859,873	2,016,758,625	1,923,558,103
18	財産収入	201,980,667	100,302,332	97,185,998
19	寄附金	507,604,729	348,672,532	1,393,536,421
20	繰入金	272,455,180	295,411,457	335,954,665
21	繰越金	1,765,563,090	3,174,088,703	1,690,614,086
22	諸収入	299,200,952	292,414,163	324,796,626
23	市債	1,190,908,000	862,600,000	1,782,700,000
	合 計	33,425,122,890	35,378,042,844	36,529,873,780

(単位：円・%)

対前年度増減率			構 成 比 率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
5	4	3	5	4	3	5	4	3	5	4	3
0.6	4.2	△ 0.8	40.5	38.0	35.3	100.4	104.9	103.4	97.8	97.8	97.6
1.7	△ 0.7	2.2	0.5	0.5	0.5	106.5	98.9	103.7	100.0	100.0	100.0
△ 6.2	△ 30.4	△ 16.8	0.0	0.0	0.0	124.3	79.5	142.8	100.0	100.0	100.0
15.2	△ 6.1	46.6	0.3	0.2	0.2	65.7	133.1	146.6	100.0	100.0	100.0
66.5	△ 43.5	57.5	0.3	0.2	0.3	169.7	67.9	161.4	100.0	100.0	100.0
14.7	26.4	84.9	0.7	0.6	0.4	115.4	118.4	252.7	100.0	100.0	100.0
△ 0.8	4.1	8.7	6.0	5.7	5.3	96.8	117.6	113.0	100.0	100.0	100.0
1.9	3.3	21.0	0.1	0.0	0.0	94.8	106.4	131.1	100.0	100.0	100.0
18.4	18.6	7.7	0.1	0.1	0.1	179.3	80.4	166.0	100.0	100.0	100.0
△ 0.7	1.5	△ 0.4	3.7	3.5	3.4	99.4	99.5	99.8	100.0	100.0	100.0
8.6	△ 50.4	106.0	0.4	0.4	0.7	127.3	169.6	181.1	100.0	100.0	100.0
△ 8.1	9.0	66.0	6.1	6.3	5.6	95.3	107.9	159.8	100.0	100.0	100.0
△ 7.2	△ 3.5	△ 3.8	0.0	0.0	0.0	89.3	97.6	104.4	100.0	100.0	100.0
4.6	14.4	△ 8.2	0.5	0.5	0.4	103.4	91.6	79.0	91.8	90.9	89.5
△ 0.4	0.9	△ 0.1	0.4	0.4	0.4	99.3	101.8	100.5	100.0	100.0	100.0
△ 15.3	△ 14.3	△ 34.8	21.1	23.6	26.7	93.6	91.5	89.0	96.6	98.8	94.1
8.6	4.8	△ 11.5	6.6	5.7	5.3	95.3	96.3	95.0	100.0	100.0	100.0
101.4	3.2	2.2	0.6	0.3	0.3	99.7	129.1	123.7	100.0	100.0	100.0
45.6	△ 75.0	95.0	1.5	1.0	3.8	94.1	61.8	88.9	100.0	100.0	100.0
△ 7.8	△ 12.1	△ 11.0	0.8	0.8	0.9	52.5	98.8	92.8	100.0	100.0	100.0
△ 44.4	87.7	76.6	5.3	9.0	4.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2.3	△ 10.0	△ 7.4	0.9	0.8	0.9	112.1	116.5	116.5	81.1	83.9	85.4
38.1	△ 51.6	74.6	3.6	2.4	4.9	69.7	46.6	58.4	100.0	100.0	100.0
△ 5.5	△ 3.2	△ 5.7	100.0	100.0	100.0	96.0	97.6	97.3	98.1	98.7	97.4

第5表 一般会計款別歳出年度比較表

区 分 款	支 出 済 額		
	5	4	3
1 議 会 費	255,963,421	257,743,042	263,712,018
2 総 務 費	4,931,305,102	4,895,091,005	5,705,959,713
3 民 生 費	14,395,461,241	13,671,379,783	14,057,461,236
4 衛 生 費	2,570,565,674	4,088,190,044	3,461,659,714
5 労 働 費	38,002,665	39,567,644	40,564,886
6 農 林 水 産 業 費	165,176,402	159,419,835	120,466,259
7 商 工 費	340,336,960	372,570,426	307,695,710
8 土 木 費	2,883,431,645	3,809,390,302	3,462,858,530
9 消 防 費	1,593,185,865	1,371,877,233	1,287,675,581
10 教 育 費	3,265,968,903	3,016,804,912	2,646,104,490
11 公 債 費	1,792,178,015	1,930,209,426	2,001,219,434
12 諸 支 出 金	428,337	236,102	407,506
13 予 備 費	0	0	0
合 計	32,232,004,230	33,612,479,754	33,355,785,077

(単位：円・%)

対前年度増減率			構成比率			予算現額に対する比率		
5	4	3	5	4	3	5	4	3
△0.7	△2.3	4.3	0.8	0.8	0.8	97.4	98.3	98.4
0.7	△14.2	△53.8	15.3	14.5	17.1	94.4	95.3	91.0
5.3	△2.7	19.6	44.7	40.7	42.1	95.8	94.8	92.4
△37.1	18.1	71.7	8.0	12.2	10.4	88.8	89.4	87.6
△4.0	△2.5	△1.7	0.1	0.1	0.1	94.3	97.1	95.0
3.6	32.3	△67.1	0.5	0.5	0.4	89.8	91.3	92.7
△8.7	21.1	△39.3	1.1	1.1	0.9	92.6	90.4	81.8
△24.3	10.0	1.4	8.9	11.3	10.4	83.0	86.9	73.6
16.1	6.5	△12.5	4.9	4.1	3.9	97.4	98.7	96.6
8.3	14.0	△13.4	10.1	9.0	7.9	84.4	86.9	81.8
△7.2	△3.5	9.2	5.6	5.7	6.0	99.6	99.8	99.7
81.4	△42.1	△47.8	0.0	0.0	0.0	64.9	49.4	25.4
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
△4.1	0.8	△10.0	100.0	100.0	100.0	92.6	92.8	88.8

第6表 市税収入状況表

税目	区 分	予算現額	調定額	収 入		
				現年度分	滞納繰越分	計
市 民 税		5,746,276,000	5,851,557,191	5,563,223,247	62,410,043	5,625,633,290
	個 人	4,783,697,000	5,049,845,362	4,776,827,547	59,910,947	4,836,738,494
	法 人	962,579,000	801,711,829	786,395,700	2,499,096	788,894,796
固 定 資 産 税		6,050,543,000	6,336,536,050	6,256,203,502	18,209,687	6,274,413,189
	固 定 資 産 税	6,011,147,000	6,297,139,850	6,216,807,302	18,209,687	6,235,016,989
	国有資産等所在 市町村交付金	39,396,000	39,396,200	39,396,200	—	39,396,200
軽 自 動 車 税		200,759,000	202,118,241	188,480,686	2,100,518	190,581,204
	環 境 性 能 割	11,724,000	10,775,900	10,775,900	0	10,775,900
	種 別 割	189,035,000	191,342,341	177,704,786	2,100,518	179,805,304
市 た ば こ 税		698,995,000	648,286,561	648,286,561	0	648,286,561
都 市 計 画 税		781,453,000	800,336,880	787,424,484	2,990,263	790,414,747
合 計		13,478,026,000	13,838,834,923	13,443,618,480	85,710,511	13,529,328,991

(単位：円・%)

済 額			不納欠損額	収入未済額		
予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	構成比率		現年度分	滞納繰越分	計
97.9	96.1	41.6	17,639,589	73,869,112	134,415,200	208,284,312
101.1	95.8	35.8	16,569,017	70,287,312	126,250,539	196,537,851
82.0	98.4	5.8	1,070,572	3,581,800	8,164,661	11,746,461
103.7	99.0	46.4	2,400,226	22,574,398	37,148,237	59,722,635
103.7	99.0	46.1	2,400,226	22,574,398	37,148,237	59,722,635
100.0	100.0	0.3	—	0	—	0
94.9	94.3	1.4	910,860	4,011,414	6,614,763	10,626,177
91.9	100.0	0.1	0	0	0	0
95.1	94.0	1.3	910,860	4,011,414	6,614,763	10,626,177
92.7	100.0	4.8	0	0	0	0
101.1	98.8	5.8	310,383	3,804,016	5,807,734	9,611,750
100.4	97.8	100.0	21,261,058	104,258,940	183,985,934	288,244,874

第7表 自主財源及び依存財源年度別比較表

財源	区分	5		
		決算額	構成比率	対前年度増減率
自主財源		16,635,990,273	49.8	△6.0
市税		13,529,328,991	40.5	0.6
分担金及び負担金		164,477,707	0.5	4.6
使用料及び手数料		145,378,957	0.4	△0.4
財産収入		201,980,667	0.6	101.4
寄附金		507,604,729	1.5	45.6
繰入金		22,455,180	0.1	△11.6
繰越金		1,765,563,090	5.3	△44.4
諸収入		299,200,952	0.9	2.3
依存財源		16,789,132,617	50.2	△5.1
地方譲与税		180,060,000	0.5	1.7
利子割交付金		3,729,000	0.0	△6.2
配当割交付金		91,978,000	0.3	15.2
株式等譲渡所得割交付金		101,811,000	0.3	66.5
法人事業税交付金		230,883,000	0.7	14.7
地方消費税交付金		1,994,928,000	6.0	△0.8
ゴルフ場利用税交付金		15,167,950	0.0	1.9
環境性能割交付金		46,621,486	0.1	18.4
国有提供施設等所在市町村助成交付金等		1,244,716,000	3.7	△0.7
地方特例交付金		140,026,000	0.4	8.6
地方交付税		2,030,672,000	6.1	△8.1
交通安全対策特別交付金		12,055,000	0.0	△7.2
国庫支出金		7,065,717,308	21.1	△15.3
県支出金		2,189,859,873	6.6	8.6
繰入金		250,000,000	0.8	△7.4
市債		1,190,908,000	3.6	38.1
諸収入		0	0.0	0.0
合計		33,425,122,890	100.0	△5.5

(単位：円・%)

4			3		
決算額	構成比率	対前年度増減率	決算額	構成比率	対前年度増減率
17,689,324,645	50.0	5.6	16,752,249,964	45.9	8.2
13,445,293,312	38.0	4.2	12,908,131,459	35.3	△0.8
157,202,960	0.4	14.4	137,368,063	0.4	△8.2
145,939,186	0.4	0.9	144,600,130	0.4	△0.1
100,302,332	0.3	3.2	97,185,998	0.3	2.2
348,672,532	1.0	△75.0	1,393,536,421	3.8	95.0
25,411,457	0.1	△54.8	56,213,181	0.2	△27.4
3,174,088,703	9.0	87.7	1,690,614,086	4.6	76.6
292,414,163	0.8	△9.9	324,600,626	0.9	△0.3
17,688,718,199	50.0	△10.6	19,777,623,816	54.1	△15.0
177,000,000	0.5	△0.7	178,291,000	0.5	2.2
3,975,000	0.0	△30.4	5,713,000	0.0	△16.8
79,863,000	0.2	△6.1	85,043,000	0.2	46.6
61,133,000	0.2	△43.5	108,135,000	0.3	57.5
201,230,000	0.6	26.4	159,171,000	0.4	皆増
2,011,602,000	5.7	4.1	1,932,952,000	5.3	8.7
14,889,761	0.0	3.3	14,417,361	0.0	21.0
39,381,896	0.1	18.6	33,200,086	0.1	7.7
1,253,625,000	3.5	1.5	1,235,706,000	3.4	△0.4
128,889,000	0.4	△50.4	260,024,000	0.7	106.0
2,209,736,000	6.3	9.0	2,026,681,000	5.5	66.0
12,990,000	0.0	△3.5	13,465,000	0.0	△3.8
8,345,044,917	23.6	△14.3	9,738,629,782	26.7	△34.8
2,016,758,625	5.7	4.8	1,923,558,103	5.3	△11.5
270,000,000	0.8	△3.5	279,741,484	0.8	△6.8
862,600,000	2.4	△51.6	1,782,700,000	4.9	74.6
0	0.0	△100.0	196,000	0.0	△99.2
35,378,042,844	100.0	△3.2	36,529,873,780	100.0	△5.7

第8表 一般会計節別歳出一覧表（1）

区 分 節	1 議会費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬	97,471,000	97,396,934		74,066	99.9
2 給 料	33,124,000	33,108,900		15,100	100.0
3 職 員 手 当 等	65,951,000	61,893,119		4,057,881	93.8
4 共 済 費	42,120,000	41,004,052		1,115,948	97.4
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費	94,000	52,151		41,849	55.5
8 旅 費	3,127,000	2,591,342		535,658	82.9
9 交 際 費	600,000	368,840		231,160	61.5
10 需 用 費	2,691,000	2,567,707		123,293	95.4
11 役 務 費	3,478,000	3,415,836		62,164	98.2
12 委 託 料	8,065,000	7,941,405		123,595	98.5
13 使用料及び賃借料	1,565,000	1,371,040		193,960	87.6
14 工 事 請 負 費					
15 原 材 料 費					
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費					
18 負担金補助及び交付金	4,620,000	4,252,095		367,905	92.0
19 扶 助 費					
20 貸 付 金					
21 補償補填及び賠償金					
22 償還金利子及び割引料					
23 投資及び出資金					
24 積 立 金					
25 寄 附 金					
26 公 課 費					
27 繰 出 金					
28 予 備 費					
合 計	262,906,000	255,963,421	0	6,942,579	97.4

(単位：円・%)

2 総務費				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
85,810,000	82,975,652		2,834,348	96.7
591,536,000	586,845,623		4,690,377	99.2
727,162,000	686,406,453		40,755,547	94.4
271,392,000	245,752,040		25,639,960	90.6
54,000	53,065		935	98.3
6,481,000	5,535,379		945,621	85.4
5,230,000	4,292,107		937,893	82.1
1,510,000	1,039,700		470,300	68.9
198,755,000	125,505,607		73,249,393	63.1
150,618,000	137,781,121		12,836,879	91.5
650,012,000	577,651,836	9,454,000	62,906,164	88.9
274,771,000	264,472,204		10,298,796	96.3
210,833,720	185,175,210		25,658,510	87.8
32,000			32,000	0.0
55,034,000	52,045,570		2,988,430	94.6
119,698,000	108,401,243		11,296,757	90.6
40,000,000	37,451,813		2,548,187	93.6
1,832,761,000	1,829,601,179		3,159,821	99.8
355,000	319,300		35,700	89.9
5,222,044,720	4,931,305,102	9,454,000	281,285,618	94.4

第8表 一般会計節別歳出一覧表（2）

区 分 節	3 民生費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬	167,243,000	163,437,219		3,805,781	97.7
2 給 料	474,530,000	471,070,653		3,459,347	99.3
3 職 員 手 当 等	348,404,000	342,779,911		5,624,089	98.4
4 共 済 費	141,063,000	135,925,543		5,137,457	96.4
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費	7,838,000	7,167,651		670,349	91.4
8 旅 費	4,964,000	4,196,755		767,245	84.5
9 交 際 費					
10 需 用 費	76,193,000	62,300,136		13,892,864	81.8
11 役 務 費	16,987,000	12,061,210	1,917,000	3,008,790	71.0
12 委 託 料	418,542,000	390,147,579	3,717,000	24,677,421	93.2
13 使用料及び賃借料	142,590,000	134,465,579		8,124,421	94.3
14 工 事 請 負 費	337,000	336,270		730	99.8
15 原 材 料 費	100,000	41,349		58,651	41.3
16 公 有 財 産 購 入 費	44,320,000	44,319,684		316	100.0
17 備 品 購 入 費	10,550,000	8,145,450		2,404,550	77.2
18 負担金補助及び交付金	2,671,894,000	2,418,483,590	90,040,000	163,370,410	90.5
19 扶 助 費	8,017,837,000	7,799,998,110		217,838,890	97.3
20 貸 付 金	400,000			400,000	0.0
21 補償補填及び賠償金					
22 償還金利子及び割引料	123,078,000	123,073,671		4,329	100.0
23 投 資 及 び 出 資 金					
24 積 立 金	1,632,000	1,603,554		28,446	98.3
25 寄 附 金					
26 公 課 費	41,000	41,000			100.0
27 繰 出 金	2,359,025,000	2,275,866,327		83,158,673	96.5
28 予 備 費					
合 計	15,027,568,000	14,395,461,241	95,674,000	536,432,759	95.8

(単位：円・%)

4 衛生費				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
17,274,000	15,354,667		1,919,333	88.9
214,334,000	211,868,196		2,465,804	98.8
154,341,000	146,950,847		7,390,153	95.2
74,013,000	64,589,452		9,423,548	87.3
44,138,000	29,128,100		15,009,900	66.0
616,000	435,528		180,472	70.7
39,380,000	34,914,406		4,465,594	88.7
14,029,000	11,118,841		2,910,159	79.3
1,318,412,000	1,057,920,288		260,491,712	80.2
13,026,000	12,535,588		490,412	96.2
21,000	20,768		232	98.9
12,661,000	11,129,140		1,531,860	87.9
947,210,000	936,233,085		10,976,915	98.8
38,705,000	32,541,821		6,163,179	84.1
720,000	360,000		360,000	50.0
4,935,000	4,934,847		153	100.0
551,000	530,100		20,900	96.2
2,894,366,000	2,570,565,674	0	323,800,326	88.8

第8表 一般会計節別歳出一覧表（3）

区 分 節	5 労働費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬	2,065,000	2,064,636		364	100.0
2 給 料					
3 職 員 手 当 等	424,000	423,888		112	100.0
4 共 済 費					
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費	2,740,000	2,740,000			100.0
8 旅 費	111,000	110,556		444	99.6
9 交 際 費					
10 需 用 費	8,000	7,785		215	97.3
11 役 務 費					
12 委 託 料					
13 使用料及び賃借料					
14 工 事 請 負 費					
15 原 材 料 費					
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費					
18 負担金補助及び交付金	4,948,000	2,655,800		2,292,200	53.7
19 扶 助 費					
20 貸 付 金	30,000,000	30,000,000			100.0
21 補償補填及び賠償金					
22 償還金利子及び割引料					
23 投 資 及 び 出 資 金					
24 積 立 金					
25 寄 附 金					
26 公 課 費					
27 繰 出 金					
28 予 備 費					
合 計	40,296,000	38,002,665	0	2,293,335	94.3

(単位：円・%)

6 農林水産業費				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
8,133,000	8,016,150		116,850	98.6
35,351,000	34,807,066		543,934	98.5
26,205,000	25,842,294		362,706	98.6
11,224,000	10,740,612		483,388	95.7
970,000	967,601		2,399	99.8
106,000	53,632		52,368	50.6
70,000	30,000		40,000	42.9
3,816,000	2,591,185		1,224,815	67.9
14,000	12,596		1,404	90.0
24,800,000	21,871,625		2,928,375	88.2
1,036,000	1,028,108		7,892	99.2
870,000	867,900		2,100	99.8
47,000	46,970		30	99.9
70,275,000	57,300,662		12,974,338	81.5
1,001,000	1,000,001		999	99.9
183,918,000	165,176,402	0	18,741,598	89.8

第8表 一般会計節別歳出一覧表（4）

区 分 節	7 商工費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬	1,699,000	1,697,880		1,120	99.9
2 給 料	53,338,000	53,317,681		20,319	100.0
3 職 員 手 当 等	43,780,000	43,421,664		358,336	99.2
4 共 済 費	18,596,000	18,595,675		325	100.0
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費	640,000	370,054		269,946	57.8
8 旅 費	428,000	399,246		28,754	93.3
9 交 際 費					
10 需 用 費	293,000	292,552		448	99.8
11 役 務 費	2,000	1,760		240	88.0
12 委 託 料	57,339,000	56,622,084		716,916	98.7
13 使用料及び賃借料	192,000	190,264		1,736	99.1
14 工 事 請 負 費					
15 原 材 料 費					
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費	322,000	297,000		25,000	92.2
18 負担金補助及び交付金	191,056,000	165,131,100		25,924,900	86.4
19 扶 助 費					
20 貸 付 金					
21 補償補填及び賠償金					
22 償還金利子及び割引料					
23 投資及び出資金					
24 積 立 金					
25 寄 附 金					
26 公 課 費					
27 繰 出 金					
28 予 備 費					
合 計	367,685,000	340,336,960	0	27,348,040	92.6

(単位：円・%)

8 土木費				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,202,000	2,090,652		111,348	94.9
240,039,000	238,890,280		1,148,720	99.5
176,971,000	176,837,963		133,037	99.9
80,162,000	77,528,394		2,633,606	96.7
224,000	50,400		173,600	22.5
387,000	173,872		213,128	44.9
46,955,000	41,384,150		5,570,850	88.1
2,328,000	2,192,697		135,303	94.2
711,200,300	609,946,280		101,254,020	85.8
35,373,000	35,299,903		73,097	99.8
1,160,721,000	1,018,584,344	98,714,000	43,422,656	87.8
8,600,000	8,332,895		267,105	96.9
6,557,000	4,915,520		1,641,480	75.0
28,957,000	28,931,529		25,471	99.9
854,523,000	583,424,871	249,600,000	21,498,129	68.3
24,510,000	11,766,078		12,743,922	48.0
86,060,000	33,460,000	41,615,000	10,985,000	38.9
9,486,000	9,485,817		183	100.0
136,000	136,000			100.0
3,475,391,300	2,883,431,645	389,929,000	202,030,655	83.0

第8表 一般会計節別歳出一覧表（5）

区 分 節	9 消防費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬	18,055,000	15,365,456		2,689,544	85.1
2 給 料	500,057,000	499,482,306		574,694	99.9
3 職 員 手 当 等	404,928,000	404,927,455		545	100.0
4 共 済 費	173,534,000	169,197,102		4,336,898	97.5
5 災 害 補 償 費	19,000	18,274		726	96.2
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費	4,942,000	4,552,976		389,024	92.1
8 旅 費	1,493,000	1,350,046		142,954	90.4
9 交 際 費	184,000	161,000		23,000	87.5
10 需 用 費	70,981,000	57,470,370		13,510,630	81.0
11 役 務 費	5,992,000	5,248,995		743,005	87.6
12 委 託 料	29,077,000	26,328,160		2,748,840	90.5
13 使用料及び賃借料	6,544,000	6,434,049		109,951	98.3
14 工 事 請 負 費	74,742,000	62,123,600		12,618,400	83.1
15 原 材 料 費	167,000	162,096		4,904	97.1
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費	284,945,000	282,335,508		2,609,492	99.1
18 負担金補助及び交付金	58,836,000	57,205,272		1,630,728	97.2
19 扶 助 費					
20 貸 付 金					
21 補償補填及び賠償金					
22 償還金利子及び割引料					
23 投 資 及 び 出 資 金					
24 積 立 金					
25 寄 附 金					
26 公 課 費	890,000	823,200		66,800	92.5
27 繰 出 金					
28 予 備 費					
合 計	1,635,386,000	1,593,185,865	0	42,200,135	97.4

(単位：円・%)

10 教育費				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
228,751,000	223,351,497		5,399,503	97.6
294,973,000	294,451,117		521,883	99.8
253,784,000	247,580,579		6,203,421	97.6
100,342,000	98,730,821		1,611,179	98.4
43,740,000	39,890,431		3,849,569	91.2
8,188,000	6,818,391		1,369,609	83.3
300,000	124,500		175,500	41.5
612,031,000	429,257,270		182,773,730	70.1
32,027,000	28,217,757		3,809,243	88.1
978,384,000	852,316,385	8,486,000	117,581,615	87.1
164,534,000	156,118,789		8,415,211	94.9
815,174,000	580,423,024	171,422,000	63,328,976	71.2
3,013,000	3,011,492		1,508	99.9
49,776,000	48,505,519		1,270,481	97.4
145,899,000	140,086,885		5,812,115	96.0
140,200,000	116,682,714		23,517,286	83.2
402,000	401,732		268	99.9
3,871,518,000	3,265,968,903	179,908,000	425,641,097	84.4

第8表 一般会計節別歳出一覧表（6）

区 分 節	1 1 公債費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬					
2 給 料					
3 職 員 手 当 等					
4 共 濟 費					
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費					
8 旅 費					
9 交 際 費					
10 需 用 費					
11 役 務 費					
12 委 託 料					
13 使用料及び賃借料					
14 工 事 請 負 費					
15 原 材 料 費					
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費					
18 負担金補助及び交付金					
19 扶 助 費					
20 貸 付 金					
21 補償補填及び賠償金					
22 償還金利子及び割引料	1,799,487,000	1,792,178,015		7,308,985	99.6
23 投 資 及 び 出 資 金					
24 積 立 金					
25 寄 附 金					
26 公 課 費					
27 繰 出 金					
28 予 備 費					
合 計	1,799,487,000	1,792,178,015	0	7,308,985	99.6

第8表 一般会計節別歳出一覧表（7）

区 分 節	1 3 予備費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬					
2 給 料					
3 職 員 手 当 等					
4 共 済 費					
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費					
8 旅 費					
9 交 際 費					
10 需 用 費					
11 役 務 費					
12 委 託 料					
13 使用料及び賃借料					
14 工 事 請 負 費					
15 原 材 料 費					
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費					
18 負担金補助及び交付金					
19 扶 助 費					
20 貸 付 金					
21 補償補填及び賠償金					
22 償還金利子及び割引料					
23 投 資 及 び 出 資 金					
24 積 立 金					
25 寄 附 金					
26 公 課 費					
27 繰 出 金					
28 予 備 費	28,620,000			28,620,000	0.0
合 計	28,620,000	0	0	28,620,000	0.0

(単位：円・%)

合 計				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
628,703,000	611,750,743		16,952,257	97.3
2,437,282,000	2,423,841,822		13,440,178	99.4
2,201,950,000	2,137,064,173		64,885,827	97.1
912,446,000	862,063,691		50,382,309	94.5
73,000	71,339		1,661	97.7
111,807,000	90,454,743		21,352,257	80.9
24,650,000	20,421,475		4,228,525	82.8
2,664,000	1,724,040		939,960	64.7
1,051,103,000	756,291,168		294,811,832	72.0
225,475,000	200,050,813	1,917,000	23,507,187	88.7
4,195,831,300	3,600,745,642	21,657,000	573,428,658	85.8
639,631,000	611,915,524		27,715,476	95.7
2,262,677,720	1,847,510,348	270,136,000	145,031,372	81.7
11,980,000	11,615,570		364,430	97.0
50,877,000	49,235,204		1,641,796	96.8
442,245,000	431,389,716		10,855,284	97.5
5,069,619,000	4,473,602,940	339,640,000	256,376,060	88.2
8,196,742,000	7,949,222,645		247,519,355	97.0
31,120,000	30,360,000		760,000	97.6
24,510,000	11,766,078		12,743,922	48.0
1,967,500,000	1,957,638,346		9,861,654	99.5
86,060,000	33,460,000	41,615,000	10,985,000	38.9
1,845,282,000	1,842,092,283		3,189,717	99.8
1,973,000	1,849,600		123,400	93.7
2,359,025,000	2,275,866,327		83,158,673	96.5
28,620,000			28,620,000	0.0
34,809,846,020	32,232,004,230	674,965,000	1,902,876,790	92.6

第9表 特別会計款別歳入一覽表

会 計	区 分 款	予 算 現 額	調 定 額	収
				金 額
国 民 健 康 保 險 事 業	1 国 民 健 康 保 險 税	1,561,167,000	2,040,034,192	1,525,414,684
	2 県 支 出 金	5,947,128,000	5,541,712,441	5,541,712,441
	3 財 産 収 入	4,000	94	94
	4 繰 入 金	1,093,502,000	1,059,238,683	1,059,238,683
	5 繰 越 金	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	6 諸 収 入	43,179,000	51,891,376	47,931,004
	7 国 庫 支 出 金	0	418,000	418,000
	合 計	8,654,980,000	8,703,294,786	8,184,714,906
介 護 保 險 事 業	1 保 險 料	1,462,189,000	1,473,862,300	1,440,313,218
	2 国 庫 支 出 金	1,159,016,000	1,287,240,537	1,287,240,537
	3 支 払 基 金 交 付 金	1,625,390,000	1,603,794,875	1,603,794,875
	4 県 支 出 金	919,990,000	891,185,744	891,185,744
	5 財 産 収 入	28,000	194,041	194,041
	6 繰 入 金	1,213,963,000	1,162,251,537	1,162,251,537
	7 繰 越 金	47,754,000	47,753,868	47,753,868
	8 諸 収 入	3,405,000	3,856,050	3,856,050
	合 計	6,431,735,000	6,470,138,952	6,436,589,870
後 期 療 養 事 業 者	1 保 險 料	1,191,983,000	1,131,201,540	1,120,177,960
	2 繰 入 金	251,591,000	227,048,256	227,048,256
	3 繰 越 金	24,744,000	24,744,379	24,744,379
	4 諸 収 入	69,926,000	60,345,458	60,345,458
	合 計	1,538,244,000	1,443,339,633	1,432,316,053

(単位：円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率		
18.6	97.7	74.8	31,319,398	483,300,110
67.7	93.2	100.0		
0.0	2.4	100.0		
13.0	96.9	100.0		
0.1	100.0	100.0		
0.6	111.0	92.4	1,169,126	2,791,246
0.0	—	100.0		
100.0	94.6	94.0	32,488,524	486,091,356
22.4	98.5	97.7	5,265,182	28,283,900
20.0	111.1	100.0		
24.9	98.7	100.0		
13.8	96.9	100.0		
0.0	693.0	100.0		
18.1	95.7	100.0		
0.7	100.0	100.0		
0.1	113.2	100.0		
100.0	100.1	99.5	5,265,182	28,283,900
78.2	94.0	99.0	3,020,780	8,002,800
15.9	90.2	100.0		
1.7	100.0	100.0		
4.2	86.3	100.0		
100.0	93.1	99.2	3,020,780	8,002,800

第10表 特別会計款別歳出一覧表

会計	区 分 款	予算現額	支 出 済	
			金 額	構成 比率
国民健康 保険 事業	1 総 務 費	134,986,000	113,296,749	1.4
	2 保 険 給 付 費	5,884,857,000	5,452,796,760	66.7
	3 国民健康保険事業費納付金	2,526,101,000	2,526,098,718	30.9
	4 共 同 事 業 抛 出 金	1,000	293	0.0
	5 保 健 事 業 費	95,588,000	72,999,092	0.9
	6 基 金 積 立 金	1,004,000	1,000,094	0.0
	7 諸 支 出 金	8,534,000	8,523,200	0.1
	8 予 備 費	3,909,000		0.0
	合 計	8,654,980,000	8,174,714,906	100.0
介 護 保 険 事 業	1 総 務 費	152,232,000	141,444,136	2.2
	2 保 険 給 付 費	5,816,082,000	5,749,159,024	90.9
	3 地 域 支 援 事 業 費	370,759,000	357,462,327	5.7
	4 基 金 積 立 金	9,559,000	9,558,760	0.1
	5 諸 支 出 金	68,069,000	67,240,952	1.1
	6 予 備 費	15,034,000		0.0
	合 計	6,431,735,000	6,324,865,199	100.0
後 期 療 養 事 業 者	1 総 務 費	47,785,000	38,205,623	2.7
	2 負 担 金	1,400,168,000	1,307,813,746	92.4
	3 保 健 事 業 費	85,993,000	69,517,965	4.9
	4 諸 支 出 金	2,000,000	550,980	0.0
	5 予 備 費	2,298,000		0.0
	合 計	1,538,244,000	1,416,088,314	100.0

(単位：円・%)

額		
予算現額に 対する比率	翌年度繰越額	不用額
83.9		21,689,251
92.7		432,060,240
100.0		2,282
29.3		707
76.4		22,588,908
99.6		3,906
99.9		10,800
0.0		3,909,000
94.5	0	480,265,094
92.9		10,787,864
98.8		66,922,976
96.4		13,296,673
100.0		240
98.8		828,048
0.0		15,034,000
98.3	0	106,869,801
80.0		9,579,377
93.4		92,354,254
80.8		16,475,035
27.5		1,449,020
0.0		2,298,000
92.1	0	122,155,686

第 1 1 表 一般会計繰越明許費繰越計算書

款		項		事業名	金額	翌年度繰越額
2	総務費	3	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳管理経費	9,454,000	9,454,000
3	民生費	1	社会福祉費	住民税非課税世帯に対する臨時特別支援事業（追加分）	123,410,000	76,232,000
				低所得世帯に対する臨時特別給付金（子ども加算分）	71,363,000	7,978,000
				住民税均等割のみ課税世帯に対する生活支援特別給付金（追加分）	99,878,000	11,464,000
8	土木費	2	道路橋りょう費	市道整備事業	66,066,000	65,846,000
				街路整備事業	249,600,000	249,600,000
		4	都市計画費	公園施設改修事業	32,868,000	32,868,000
				公共下水道事業会計出資金	41,615,000	41,615,000
10	教育費	3	中学校費	中学校施設改修事業	194,199,000	165,690,000
合				計	888,453,000	660,747,000

(単位：円)

左 の 財 源 内 訳					
既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	9,454,000				
	14,013,347				62,218,653
	7,978,000				
	11,464,000				
	30,000,000		32,200,000		3,646,000
	112,200,000		115,000,000		22,400,000
	15,004,000		15,000,000		2,864,000
					41,615,000
	44,836,000		120,600,000		254,000
	244,949,347		282,800,000		132,997,653

第12表 一般会計継続費繰越計算書

款	項	事業名	継続費の総額	令和5年度継続費		
				予算計上額	前年度 通次 繰越額	
10	教育費	4 社会教育費	北の台地区センター解体工事	99,000,000	39,298,000	
合 計				99,000,000	39,298,000	

(単位：円)

予算現額	支出済額 及び支出 見込額	残 額	翌年度 通次 繰越額	左 の 財 源 内 訳			
				繰越金	特定財源		
					国県支出金	地方債	その他
計							
39,298,000	25,080,000	14,218,000	14,218,000	13,618,000		600,000	
39,298,000	25,080,000	14,218,000	14,218,000	13,618,000		600,000	

令和5年度

綾瀬市公共下水道事業会計
決算審査意見書

綾瀬市監査委員

写

令和6年8月20日

綾瀬市長 橘 川 佳 彦 殿

綾瀬市監査委員 見 上 正 信

綾瀬市監査委員 三 谷 小 鶴

令和5年度綾瀬市公共下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度綾瀬市公共下水道事業会計決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を綾瀬市監査委員監査基準に基づき審査したので、別紙のとおり意見書を提出する。

目 次

1	審査の対象	1 1 1
2	審査期間	1 1 1
3	審査の着眼点及び実施内容	1 1 1
4	審査の結果	1 1 1
5	業務実績	1 1 2
	(1) 業務状況	1 1 2
	(2) 施設の整備状況	1 1 3
6	予算の執行状況	1 1 4
	(1) 収益的収入及び支出	1 1 4
	(2) 資本的収入及び支出	1 1 5
7	経営成績	1 1 7
	(1) 経営成績の概要	1 1 8
	(2) 収益	1 1 8
	(3) 費用	1 1 9
8	剰余金	1 1 9
9	経営分析	1 2 0
10	財政状態	1 2 2
	(1) 資産	1 2 2
	(2) 負債	1 2 3
	(3) 資本	1 2 4
11	財政分析	1 2 5
12	資金収支状況	1 2 6
む す び		1 2 9

〔注 記〕

1. 文中及び表中に用いた金額・比率は、原則として単位未満を四捨五入しているの
で、合計と内訳の計や差引き等が一致しない場合があります。
2. 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているの
で、合計と内訳の数値等が一致しない場合があります。
3. 文中及び表中の符号の用法は、次のとおりです。
 - 「0.0」・・・・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・ 負数であるもの
 - 「皆増」「皆減」・・・・ 比率の対象数値が「0」のもの
 - 「※」・・・・・・ 比率が1,000%以上のもの
4. 構成比率は、合計が100となるよう一部調整しています。

令和5年度綾瀬市公共下水道事業会計決算 審査意見

1 審査の対象

綾瀬市公共下水道事業会計決算

2 審査期間

令和6年7月11日から同年8月7日まで

3 審査の着眼点及び実施内容

審査に当たっては、市長から送付を受けた令和5年度綾瀬市公共下水道事業会計決算書及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、公共下水道事業が、地方公営企業法の基本原則である経済性の発揮と公共の福祉の増進に基づいて運営されているか等を主眼とした。

審査の実施内容は、決算書及び決算附属書類と証書類との照合を行うとともに、関係職員から決算及び事業運営についての説明を求め、併せて定期監査・出納検査の結果を参考にして審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された綾瀬市公共下水道事業会計決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

また、公共下水道事業は、経済性を発揮するとともに、公共の福祉の増進が図られるように経営されていると認められた。

なお、決算状況と意見については、以下に述べるとおりである。

5 業務実績

(1) 業務状況

本市の下水道事業は、昭和49年度に事業着手、昭和62年度に供用開始して以来、順次整備を進めており、令和5年度末における人口普及率は94.5%に達している。

本市の下水道は2つの処理区域に分かれており、市が独自に運営する綾瀬終末処理場で処理をする東部処理区と、県が運営する相模川流域下水道左岸処理場で処理をする相模川流域関連処理区がある。

今後、老朽化していく下水道施設の改築・更新の時期を迎え、事業費は増加傾向となる一方で、人口の減少、生活様式の多様化、省資源化などにより下水道使用料収入の減少が見込まれる中、安定的な事業運営を行うために令和2年4月1日から地方公営企業法の財務規定等を適用している。

業務状況は次のとおりである。

業務状況

(単位:ha、人、%、m³)

区 分	5年度		4年度		増減数 C-F=G
	東部 A 流域 B	合計 C	東部 D 流域 E	合計 F	
住民基本台帳人口	63,405	82,767	64,206	84,241	△1,474
	19,362		20,035		
事業認可処理面積 (下水道法)	814	1,155	814	1,155	0
	341		341		
認可処理人口 (下水道法)	60,680	79,320	60,680	79,320	0
	18,640		18,640		
処理面積	774.5	1,104.5	773.5	1,102.1	2.4
	330.0		328.6		
処理人口	61,470	78,194	62,219	79,481	△1,287
	16,724		17,262		
人口普及率 $\left[\frac{\text{処理人口}}{\text{住民基本台帳人口}} \times 100 \right]$	96.9	94.5	96.9	94.3	0.2
	86.4		86.2		
水洗化人口	60,933	77,554	61,693	78,852	△1,298
	16,621		17,159		
水洗化率 $\left[\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理人口}} \times 100 \right]$	99.1	99.2	99.2	99.2	0
	99.4		99.4		
年間総処理水量	7,018,301	10,242,674	7,055,241	10,127,105	115,569
	3,224,373		3,071,864		
年間有収水量	6,552,920	8,858,430	6,585,744	8,854,283	4,147
	2,305,510		2,268,539		
有収率 $\left[\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100 \right]$	93.4	86.5	93.3	87.4	△0.9
	71.5		73.8		

令和5年度末の処理面積は1,104.5haで、前年度末に比べて約2.4ha増加し、処理人口は78,194人で、前年度末に比べ1,287人減少し、人口普及率は94.5%で前年度末と比べて0.2%増加した。また、水洗化人口は77,554人で、前年度末に比べ1,298人減少し、水洗化率は99.2%で、前年度末と同様となった。

下水道使用料の対象となる有収水量は8,858,430m³で、前年度に比べ4,147m³増加した。有収率は86.5%で、前年度に比べ0.9%減少した。有収率は、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示すもので、比率が高いほど、使用料徴収の対象とならない不明水が少ないことを意味する。

(2) 施設の整備状況

令和5年度の整備状況は、前年度に引き続き、第47処理分区枝線整備工事（吉岡地区）等を施工した。また、環境に配慮した消化施設等を設置するための、綾瀬終末処理場消化施設等整備事業設計・建設工事が完了した。さらに、震災対策として、震災時においても汚水処理を継続するため、総合地震対策計画に基づく終末処理場の耐震診断、上土棚中継ポンプ場の耐水化計画策定及び武者寄橋サイフォンのマンホール耐震工事を実施した。

6 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

令和5年度の収益的収入の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収入予算執行状況

(単位：円、%) (税込み)

款 項	予算額 A	決算額 B	増減 B - A	執行率 B/A
下水道事業収益	2,709,032,000	2,678,234,663	△30,797,337	98.9
営業収益	1,366,775,000	1,359,264,058	△7,510,942	99.5
営業外収益	1,342,257,000	1,318,970,605	△23,286,395	98.3

収益的収入の決算額は2,678,234,663円で、予算額2,709,032,000円に対し、98.9%の執行率となった。

このうち、営業収益の主なものは下水道使用料の1,290,729,394円、営業外収益の主なものは長期前受金戻入の936,925,924円、他会計補助金の342,157,000円である。

イ 収益的支出

令和5年度の収益的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的支出予算執行状況

(単位：円、%) (税込み)

款 項	予算額 A	決算額 B	不用額 A - B	執行率 B/A
下水道事業費用	2,319,799,000	2,240,288,509	79,510,491	96.6
営業費用	2,172,848,000	2,110,375,895	62,472,105	97.1
営業外費用	136,901,000	129,897,189	7,003,811	94.9
特別損失	50,000	15,425	34,575	30.9
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

収益的支出の決算額は2,240,288,509円で、予算額2,319,799,000円に対し、96.6%の執行率となった。

このうち、営業費用の主なものは減価償却費1,348,698,832円、処理場費472,779,526円、営業外費用の主なものは企業債の償還に係る支払利息129,897,189円、特別損失は過年度損益修正損15,425円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

令和5年度の資本的収入の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入予算執行状況

(単位：円、%) (税込み)

款 項	予算額 A	決算額 B	増減 B - A	執行率 B/A
資 本 的 収 入	2,630,728,000	1,786,111,950	△844,616,050	67.9
企 業 債	1,355,800,000	672,000,000	△683,800,000	49.6
他 会 計 出 資 金	86,060,000	33,460,000	△52,600,000	38.9
他 会 計 負 担 金	36,401,000	36,316,000	△85,000	99.8
国 庫 補 助 金	1,151,747,000	1,043,228,000	△108,519,000	90.6
負 担 金 等	720,000	1,107,950	387,950	153.9

資本的収入の決算額は1,786,111,950円で、予算額2,630,728,000円に対し、67.9%の執行率となった。

イ 資本的支出

令和5年度の資本的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的支出予算執行状況

(単位：円、%) (税込み)

款 項	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A
資 本 的 支 出	3,449,789,000	3,148,466,152	227,363,000	73,959,848	91.3
建 設 改 良 費	2,297,090,000	1,995,767,592	227,363,000	73,959,408	86.9
企 業 債 償 還 金	1,152,699,000	1,152,698,560	0	440	100.0

資本的支出の決算額は3,148,466,152円で、予算額3,449,789,000円に対し、91.3%の執行率となった。建設改良費の主なものは処理場建設改良費1,861,173,684円、管きよ建設費70,901,908円である。

不用額73,959,848円は、主に建設改良費における工事請負費の執行残によるものである。

収入から支出を差し引いた資本的収支は1,362,354,202円の不足となっているが、この不足額は、次のとおり補填されている。

(単位:円)

区 分	金 額
資本的収入	1,786,111,950
前年度同意済企業債	△ 326,700,000
資本的支出	3,148,466,152
要補填額	1,689,054,202
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	81,309,979
当年度分損益勘定留保資金	411,772,908
当年度同意済企業債	869,000,000
減債積立金	126,156,471
当年度未処分利益剰余金処分額	200,814,844

(注)「損益勘定留保資金」は、減価償却費等の現金収支を伴わない費用である。

7 経営成績

令和5年度の損益計算書及び前年度との比較は次のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：円、%) (税抜き)

款 項	年 度	5年度	4年度	対前年度比較	
		金額 A	金額 B	差引 A - B	比率 A/B
営業収益		1,241,931,033	1,242,563,382	△632,349	99.9
下水道使用料		1,173,405,111	1,163,978,086	9,427,025	100.8
他会計負担金		66,866,000	69,951,000	△3,085,000	95.6
その他営業収益		1,659,922	8,634,296	△6,974,374	19.2
営業費用		2,051,531,658	2,091,488,870	△39,957,212	98.1
管きよ費		31,340,351	49,460,216	△18,119,865	63.4
処理場費		430,231,328	440,390,443	△10,159,115	97.7
流域下水道費		124,397,274	139,644,548	△15,247,274	89.1
業務費		44,113,446	45,450,912	△1,337,466	97.1
総係費		72,750,427	77,025,227	△4,274,800	94.5
減価償却費		1,348,698,832	1,339,517,524	9,181,308	100.7
営業損失		809,600,625	848,925,488	△39,324,863	95.4
営業外収益		1,297,302,433	1,551,362,347	△254,059,914	83.6
他会計補助金		342,157,000	598,226,131	△256,069,131	57.2
他会計負担金		14,292,000	18,263,000	△3,971,000	78.3
長期前受金戻入		936,925,924	933,977,430	2,948,494	100.3
雑収益		3,927,509	895,786	3,031,723	438.4
営業外費用		131,425,707	158,975,631	△27,549,924	82.7
支払利息		129,897,189	157,656,194	△27,759,005	82.4
雑支出		1,528,518	1,319,437	209,081	115.8
経常利益		356,276,101	543,461,228	△187,185,127	65.6
特別損失		14,023	6,753	7,270	207.7
過年度損益修正損		14,023	6,753	7,270	207.7
当年度純利益		356,262,078	543,454,475	△187,192,397	65.6
前年度繰越利益剰余金		1,162,117,186	692,365,701	469,751,485	167.8
その他未処分利益剰余金変動額		503,602,351	556,055,832	△52,453,481	90.6
当年度未処分利益剰余金		2,021,981,615	1,791,876,008	230,105,607	112.8

(1) 経営成績の概要

営業収益1,241,931,033円から営業費用2,051,531,658円を差し引いた結果、営業損失は809,600,625円となった。

営業損失に、営業外収益1,297,302,433円及び営業外費用131,425,707円を加減した結果、経常利益は356,276,101円を計上した。

経常利益から特別損失14,023円を差し引いた結果、当年度純利益356,262,078円を計上した。

(2) 収益

ア 営業収益

営業収益の主なものは、下水道使用料1,173,405,111円である。

他会計負担金66,866,000円は、雨水処理負担金で、地方公営企業繰出基準に基づき雨水処理に要する経費を一般会計が負担している。

その他営業収益1,659,922円は、排水設備指定工事店や責任技術者の登録等手数料1,572,500円及び汚水処理負担金87,422円である。

なお、下水道使用料及び下水道使用料徴収の対象となる有収水量の推移は次のとおりである。



(注)各数値は、決算統計(地方公営企業決算状況調査)に基づいている。

(注)令和元年度の下水道使用料は打切決算のため3月31日までの金額となっている。

(注)令和2年度以降の下水道使用料は過年度との比較を行うため、占用料及び総務使用料を除いた税込み額で表示している。

イ 営業外収益

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入936,925,924円である。

他会計補助金342,157,000円は、地方公営企業繰出基準で定められた基準以外の一般会計補助金で、下水道使用料で賄うことができなかった経費や企業債償還に必要な資金の不足分に充てるためのものである。

(3) 費用

ア 営業費用

営業費用の主なものは、減価償却費1,348,698,832円、処理場費430,231,328円である。処理場費は、東部処理区の汚水を処理する終末処理場の維持管理経費や修繕に係る費用で、主なものは委託料424,255,394円である。

流域下水道費124,397,274円は、市の西部の汚水を処理する県営の相模川流域下水道左岸処理場等の維持管理のための負担金である。

イ 営業外費用

営業外費用の主なものは、企業債の支払利息129,897,189円である。

ウ 特別損失

特別損失14,023円は、過年度損益修正損によるものである。

8 剰余金

令和5年度の剰余金の状況は次のとおりである。

剰余金の状況

(単位:円)

区 分	資本金	剰 余 金		資本合計
		資本剰余金	利益剰余金	
当年度期首残高	240,710,805	1,802,800,737	1,791,876,008	3,835,387,550
当年度変動額	33,460,000	0	356,262,078	389,722,078
一般会計出資金の受入	33,460,000	0	0	33,460,000
企業債の償還	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	356,262,078	356,262,078
当年度末残高	274,170,805	1,802,800,737	2,148,138,086	4,225,109,628

資本の総額は4,225,109,628円で、期首より389,722,078円増加した。

増加の要因は、資本金として一般会計出資金33,460,000円を受け入れ、利益剰余金に当年度純利益として356,262,078円を受け入れたためである。

未処分利益剰余金の2,021,981,615円のうち200,814,844円は、令和6年度に綾瀬市議会の議決を経て減債積立金に充てる予定である。

9 経営分析

収益性を示す指標である経常収支比率を算出すると次のとおりである。

(単位：％)

区 分	5年度	4年度
経常収支比率	116.3	124.1

経常収支比率は116.3%で、単年度の収支は黒字である。

使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率の推移は次のとおりである。

使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率

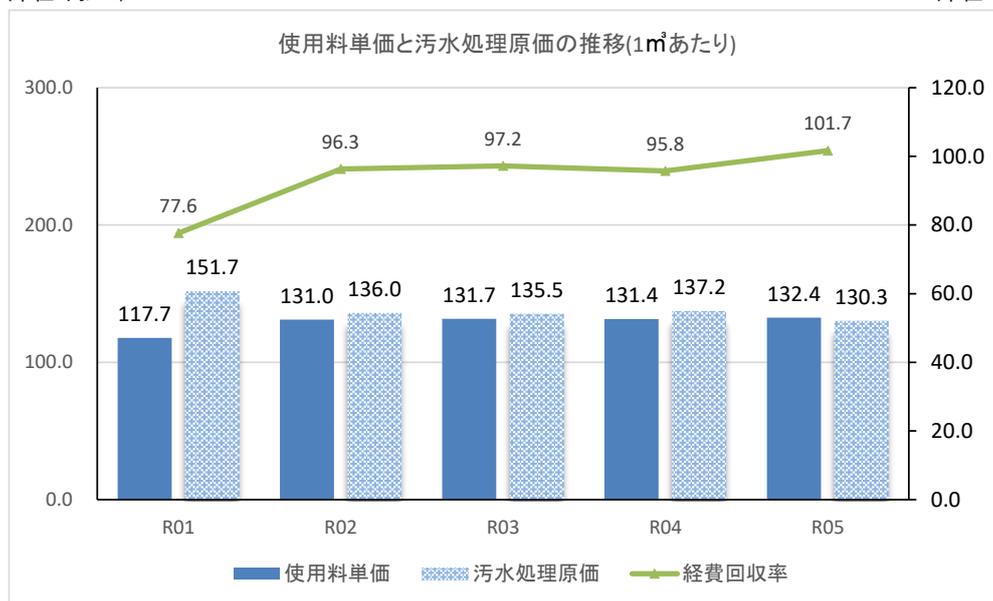
(単位：円／m³、％)

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	算 定
使用料単価	132.4	131.4	131.7	131.0	117.7	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価	130.3	137.2	135.5	136.0	151.7	$\frac{\text{汚水処理経費}}{\text{年間有収水量}}$
差 額	2.1	△ 5.8	△ 3.8	△ 5.0	△ 34.0	
経費回収率	101.7	95.8	97.2	96.3	77.6	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理経費}} \times 100$

(注)各数値は、決算統計(地方公営企業決算状況調査)により算出している。

(単位：円/m³)

(単位：％)



使用料単価は132.4円、汚水処理原価は130.3円で、使用料単価が汚水処理原価を2.1円上回った。汚水処理経費に対する下水道使用料収入の割合を示す経費回収率は101.7%で、前年度より5.9%上昇し、100%を上回っている。これは、主に相模川流域下水道維持管理負担金の減少による支出の減少に起因するものである。

【参考】

区 分	数式	説明
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益(営業収益+営業外収益)} \div \text{経常費用(営業費用+営業外費用)}}{100} \times 100$	下水道使用料・一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費・企業債支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。100%を超えると単年度の収支が黒字であることを示す。
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理経費}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示すもので、100%未満である場合は汚水処理に係る費用が使用料収入以外の収入で賄われていることを意味する。

10 財政状態

令和5年度末の貸借対照表及び前年度との比較は次のとおりである。

(1) 資産

(単位:円、%)

区 分	5年度 A	4年度 B	比較増減 A - B	増減率 A/B
	(R6.3.31)	(R5.3.31)		
固定資産	36,459,044,338	33,807,802,104	2,651,242,234	7.8
有形固定資産	35,945,057,687	33,279,390,312	2,665,667,375	8.0
土地	2,643,396,811	2,643,396,811	0	0.0
建物	1,621,228,433	1,619,068,774	2,159,659	0.1
減価償却累計額	△ 333,293,379	△ 251,116,470	△ 82,176,909	—
構築物	31,692,195,960	28,993,901,164	2,698,294,796	9.3
減価償却累計額	△ 4,061,699,402	△ 3,043,268,948	△ 1,018,430,454	—
機械及び装置	5,027,126,172	3,411,028,839	1,616,097,333	47.4
減価償却累計額	△ 903,311,769	△ 682,357,261	△ 220,954,508	—
車両及び運搬具	42,076	42,076	0	0.0
工具、器具及び備品	5,116,267	5,116,267	0	0.0
減価償却累計額	△ 1,769,031	△ 1,769,031	0	—
建設仮勘定	256,025,549	585,348,091	△ 329,322,542	△ 56.3
無形固定資産	513,246,651	527,671,792	△ 14,425,141	△ 2.7
施設利用権	511,744,377	525,668,760	△ 13,924,383	△ 2.6
ソフトウェア	1,502,274	2,003,032	△ 500,758	△ 25.0
投資その他の資産	740,000	740,000	0	0.0
出資金	740,000	740,000	0	0.0
破産更生債権等	0	1,463	△ 1,463	皆減
貸倒引当金	0	△ 1,463	1,463	皆増
流動資産	1,304,362,138	579,833,600	724,528,538	125.0
現金預金	1,057,337,620	341,540,479	715,797,141	209.6
未収金	249,942,998	242,188,162	7,754,836	3.2
貸倒引当金	△ 2,918,480	△ 3,895,041	976,561	△ 25.1
資産合計	37,763,406,476	34,387,635,704	3,375,770,772	9.8

5年度の資産合計は37,763,406,476円で、前年より3,375,770,772円(9.8%)増加した。

固定資産は36,459,044,338円で、前年より2,651,242,234円(7.8%)増加した。これは、無形固定資産の施設利用権が減少したものの、終末処理場への消化槽設置事業が令和5年度末に完了したことによる有形固定資産の増によるものである。

流動資産は1,304,362,138円で、前年より724,528,538円(125.0%)増加した。これは、現金預金が715,797,141円、未収金が7,754,836円増加したことなどによるものである。未収金の主なものは下水道使用料206,182,591円で、そのほかに消費税確定申告に伴う還付金40,339,327円などがある。

(2) 負債

(単位：円、%)

区 分	5年度 A	4年度 B	比較増減 A - B	増減率 A/B
	(R6.3.31)	(R5.3.31)		
固定負債	6,794,952,859	7,142,960,095	△348,007,236	△4.9
企業債	6,794,952,859	7,142,960,095	△348,007,236	△4.9
建設改良等企業債	6,794,952,859	7,142,960,095	△348,007,236	△4.9
流動負債	3,038,670,616	1,934,162,262	1,104,508,354	57.1
企業債	997,507,236	1,130,198,560	△132,691,324	△11.7
建設改良等企業債	997,507,236	1,130,198,560	△132,691,324	△11.7
未払金	2,033,544,380	796,846,702	1,236,697,678	155.2
引当金	7,409,000	6,897,000	512,000	7.4
賞与引当金	7,409,000	6,897,000	512,000	7.4
その他流動負債	210,000	220,000	△10,000	△4.5
繰延収益	23,704,673,373	21,475,125,797	2,229,547,576	10.4
長期前受金	27,480,716,461	24,314,242,961	3,166,473,500	13.0
収益化累計額	△ 3,776,043,088	△ 2,839,117,164	△936,925,924	△33.0
負債合計	33,538,296,848	30,552,248,154	2,986,048,694	9.8

5年度の負債合計は33,538,296,848円で、前年より2,986,048,694円(9.8%)増加した。固定負債は6,794,952,859円で、前年と比べ348,007,236円(4.9%)減少した。これは、企業債の減少によるものである。

流動負債は3,038,670,616円で、前年と比べ1,104,508,354円(57.1%)増加した。これは、未払金が1,236,697,678円増加したことによるものである。

繰延収益は23,704,673,373円で、前年と比べ2,229,547,576円(10.4%)増加した。

企業債の発行及び償還等の状況は、次のとおりである。

企業債の発行及び償還等の状況

(単位：円、%)

年度	期首残高(A)	当年度中			当年度末残高	増減率 B/A
		借入額	償還額	差引増減 B		
5	8,273,158,655	672,000,000	1,152,698,560	△ 480,698,560	7,792,460,095	△ 5.8
4	9,066,513,637	476,700,000	1,270,054,982	△ 793,354,982	8,273,158,655	△ 8.8

企業債の5年度末残高は7,792,460,095円で、借入額は672,000,000円、償還額は1,152,698,560円となっている。

(3) 資本

(単位：円、%)

区 分	5年度 A	4年度 B	比較増減 A - B	増減率 A/B
	(R6.3.31)	(R5.3.31)		
資本金	274,170,805	240,710,805	33,460,000	13.9
剰余金	3,950,938,823	3,594,676,745	356,262,078	9.9
資本剰余金	1,802,800,737	1,802,800,737	0	0.0
受贈財産評価額	166,817,504	166,817,504	0	0.0
補助金	1,520,264,381	1,520,264,381	0	0.0
負担金等	74,838,445	74,838,445	0	0.0
その他資本剰余金	40,880,407	40,880,407	0	0.0
利益剰余金	2,148,138,086	1,791,876,008	356,262,078	19.9
減債積立金	126,156,471	0	126,156,471	皆増
当年度未処分利益剰余金	2,021,981,615	1,791,876,008	230,105,607	12.8
資本合計	4,225,109,628	3,835,387,550	389,722,078	10.2

今期末の資本合計は4,225,109,628円で、前年と比べて389,722,078円(10.2%)増加した。これは、資本金として一般会計出資金33,460,000円を受け入れ、利益剰余金に当年度純利益として356,262,078円を受け入れたためである。

1 1 財務分析

財政状態を示す指標である財務分析比率を算出すると次のとおりである。

(単位：％)

区 分	5年度	4年度
	綾瀬市	
流 動 比 率	42.9	30.0
有形固定資産減価償却率	13.8	11.7
企業債残高対事業規模比率	540.5	570.0

近隣3市の財政分析比率

(単位：％)

区 分	4年度		
	海老名市	座間市	伊勢原市
流 動 比 率	53.6	31.9	65.7
有形固定資産減価償却率	19.1	21.2	14.8
企業債残高対事業規模比率	529.1	491.3	702.4

流動比率は42.9％で、100％を大きく下回っている。これは、下水道事業が建設投資額の大部分を企業債により調達しているため、流動負債に計上される企業債の残高が大きくなっていることによるものである。

有形固定資産減価償却率は13.8％で、昨年度よりも2.1ポイント増加した。

企業債残高対事業規模比率は540.5％で、昨年度より29.5ポイント減少した。

【参考】

区分	数式	説明
流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$	1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がどの程度あるかを示すもので、100％以上であることが望ましいとされている。
有形固定資産減価償却率	$\text{有形固定資産減価償却累計額} \div \text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示す。
企業債残高対事業規模比率	$(\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}) \div (\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}) \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。

1 2 資金収支状況

令和5年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	5年度 A	4年度 B	比較増減 A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	356,262,078	543,454,475	△187,192,397
減価償却費	1,348,698,832	1,339,517,524	9,181,308
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 978,024	△ 421,290	△556,734
賞与引当金の増減額(△は減少)	512,000	343,000	169,000
長期前受金戻入額	△ 936,925,924	△ 933,977,430	△2,948,494
受取利息及び受取配当金	△ 3,511	△ 4,754	1,243
支払利息	129,897,189	157,656,194	△27,759,005
未収金の増減額(△は増加)	△ 7,753,373	15,509,397	△23,262,770
未払金の増減額(△は減少)	1,236,697,678	2,066,945	1,234,630,733
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 10,000	△ 20,000	10,000
小計	2,126,396,945	1,124,124,061	1,002,272,884
利息及び配当金の受取額	3,511	4,754	△1,243
利息の支払額	△ 129,897,189	△157,656,194	27,759,005
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,996,503,267	966,472,621	1,030,030,646
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,805,236,736	△733,551,639	△ 1,071,685,097
無形固定資産の取得による支出	△ 12,711,820	△8,069,093	△ 4,642,727
国庫補助金等による収入	948,588,610	279,194,349	669,394,261
他会計からの補助金等による収入	34,784,430	304,144,253	△ 269,359,823
受益者負担金等による収入	1,107,950	2,893,790	△ 1,785,840
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 833,467,566	△155,388,340	△ 678,079,226
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	672,000,000	476,700,000	195,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,152,698,560	△ 1,270,054,982	117,356,422
他会計からの出資による収入	33,460,000	35,250,467	△ 1,790,467
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 447,238,560	△ 758,104,515	310,865,955
資金増加額(又は減少額)	715,797,141	52,979,766	662,817,375
資金期首残高	341,540,479	288,560,713	52,979,766
資金期末残高	1,057,337,620	341,540,479	715,797,141

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、当年度純利益356,262,078円に対して、減価償却費1,348,698,832円、未払金の増減額1,236,697,678円、長期前受金戻入額△936,925,924円等により、1,996,503,267円のプラスとなった。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、管きょ等の有形固定資産の取得による支出1,805,236,736円等により、833,467,566円のマイナスとなった。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動に要する資金の調達を増減を表すもので、企業債の償還による支出1,152,698,560円等により447,238,560円のマイナスとなった。

むすび

本市の公共下水道は、昭和49年度に事業着手、昭和62年度に供用開始して以来、現在も順次整備を進めており、令和5年度末の整備面積は、1,104.5ha、人口普及率は前年度より0.2ポイント増の94.5%となった。

令和5年度の事業については、主要事業である終末処理場施設整備事業において、消化槽施設の整備が完了したことにより、汚泥処分費の削減や消化ガス売却への新たな収益源の確保、温室効果ガスの発生の抑制が期待できる。

その他、管きよ整備においては、公共下水道ストックマネジメントによる点検調査・改良工事、第47処理分区枝線整備工事（吉岡地区）等の下水道施設の更新・整備を進めることにより、良好な住環境の保持を図ることができた。

また、震災対策として終末処理場の耐震診断、上土棚中継ポンプ場の耐水化計画策定及び武者寄橋サイフォンのマンホール耐震工事が実施された。

経営においては、経営成績及び財政状態を的確に把握するために、令和2年度から公営企業会計に移行された。経営成績を示す収支の状況としては、8億1千万円の営業損失を生じたものの、当年度純利益は3億6千万円となった。

営業収益のうち下水道使用料については、使用料単価132.4円に対し、汚水処理原価が130.3円であった。

経費回収率は、主に相模川流域下水道維持管理負担金の減による支出減少により、前年より5.9ポイント増の101.7%となっており、健全経営の水準とされる100%を上回ったものの、今後も汚水処理経費の一層の削減に努められたい。

営業外収益の一般会計補助金（基準外繰入金）については、一般会計における財政状況が厳しい中で、3億4千万円の繰入を行っている状況であることから引き続き経費削減に努めるとともに、下水道使用料の水準についても継続して検討を行い、一般会計の財政運営に支障が生じないように留意されたい。

最後に、今後も新たに敷設する管きよの建設に加え、老朽化した施設の更新対策や大地震を想定した耐震化対策等の建設改良事業の増加が見込まれている。

一方、人口減少や節水社会への変化等により使用料収入の増加が見込みにくい等の課題があるが、下水道サービスが安定的かつ持続的に提供できるよう中長期的な視点に立って、事業が計画的・効率的に実施できることを要望する。